

令和6年度

# 事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

文教経済常任委員会関係

産業部

# ○事業別決算説明について

## 1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。
- (4) 執行額、執行残額は、それぞれ決算書の支出済額、不用額を表しています。

## 2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和6年度事業が令和7年度に複数の課に分割された場合は、令和7年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和6年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和7年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和6年度事業費(●●課) 48,000千円



令和6年度事業費(令和7年度○○○○課) 36,000千円  
 令和6年度事業費(令和7年度△△△△課) 12,000千円

※令和6年度と令和7年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和7年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和6年度は●●課で実施した事業が  
 令和7年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和6年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和6年度所管は●●課)
事 業 名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり  
 単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）  
 該当数値なし：「-」（ハイフン）

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり  
 単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）  
 該当数値なし：空白

地域独自の予算事業の決算説明は、本冊子では事業名、地域自治区、決算額のみ記載しています。実施内容等については、別冊の議会資料に記載しています。

(単位：千円)

決算書 (P232～P233)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,392	5,955				5,093 (繰入)	862
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	437				437	

## 【目的】

市内中小企業等で働く勤労者の福祉の向上を図り、生活の安定化、地域への定着を促進する。

## 令和6年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

勤労者福祉支援事業負担金及び補助金 862

## ○令和6年度目標

勤労者の交流や学習活動への助成を通じて、安心して働くことができる職場環境の形成に向けた取組を支援する。

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) 新しい社会人を励ますつどい負担金 (50)

市内企業等に就職した新規学卒者等を対象に、関係機関と連携し「新しい社会人を励ますつどい」を開催し、先輩社会人からの激励の言葉や著名人からの講演を通じて、社会人としての自覚を促すとともに、働くことに対する不安の軽減を図った。

## ・参加状況

	令和4年度(※)	令和5年度	令和6年度
事業所数	29	40	38
参加者数(人)	121	136	132

※ 令和4年度は、オンライン開催

## (2) 労働団体の活動費への助成 (812)

連合新潟上越地域協議会及び上越地区労働組合総連合が行うメーデーや研修会、ボランティア活動等に係る事業費の一部を補助した。

## ・活動への参加状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者数(人)	1,426	1,492	1,802

決算書 (P 232～P 233)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉事業		

○目標達成状況

- ・「新しい社会人を励ますつどい」は、笑いを交えた講演内容にしたことで、参加者から好評を得るとともに、昨年度と同程度の参加者数を確保することができた。
- ・労働団体が実施するメーデーや労働問題に関する研修会・相談会等への支援を通じて、労働者の勤労意欲の向上や健康増進、安心して働くことのできる環境整備に寄与した。

勤労者住宅建築資金低利貸付預託金 5,093

○実施内容、これまでの経過等

勤労者の住宅取得を促進するため、平成 16 年度まで実施した低利建築資金の貸付残高に応じた額を新潟県労働金庫に預託した。

・預託の状況

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減 (R6-R5)
預託件数 (件)	142	91	42	△49
預託額	43,418	19,749	5,093	△14,656

【事業の成果】

- ・各労働団体や金融機関が行う中小企業等で働く勤労者のための活動を支援することにより、勤労者の福祉の向上や生活の安定が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・「新しい社会人を励ますつどい」は、より多くの参加が得られるよう、引き続き、目的やニーズに応じた内容を検討していく。

【執行残額について】

その他：事業実施に伴う執行残 437

(単位：千円)

決算書 (P232～P233)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
35,143	32,477					32,477
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,666			1,754	912	

## 【目的】

技能産業の持続と発展に向け、市内中小企業等における技能労働者や事業継続のための担い手の育成を推進する。

## 令和6年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

上越人材ハイスクール施設管理運営事業 32,067

## ○令和6年度目標

上越人材ハイスクールにおける職業訓練受講者数：710人

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) 上越人材ハイスクール施設管理運営業務委託料 (8,750)

- ・施設概要
 

所在地	上越市高土町3丁目1番15号
設置	昭和53年度
施設内容	訓練棟 校舎・第一実習場：鉄骨造3階建て 1,172.25㎡ 第二実習場：鉄骨造2階建て 317.15㎡ 第三実習場：鉄筋コンクリート造平屋建て 421.36㎡ 研修棟 鉄筋コンクリート造2階建て 1,161.36㎡
管理	指定管理
利用形態	職業訓練施設
- ・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	職業訓練法人上越職業訓練協会
指定管理期間	令和6年4月1日～令和11年3月31日

決算書 (P232～P233)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

(2) 職業訓練事業補助金 (2,818)

・職業訓練の場の提供と職業訓練の実施

普通職業訓練長期課程<普通課程>

木造建築科、左官タイル施工科、塑性加工科

<専修訓練課程>

建築製図科、経理事務科

普通職業訓練短期課程<技能向上コース>

(一般)

電気工事科、溶接科、塗装科、建築科、造園科、加工技術関連、

OJT関連

(IT関連)

パソコン科、IT技術科、CAD科

(3) 工事請負費 (19,894)

施設駐車場の舗装剥離の防止と雨水の水溜まりを解消するため、舗装修繕を実施 (駐車台数: 80 台分)

(4) 営繕修繕料 (605)

第二実習場のシャッター修繕

○施設の管理実績

・利用者数

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績
訓練棟	8,629人	6,277人	12,900人	6,355人
研修棟	29,692人	33,501人	30,100人	32,585人
合計	38,321人	39,778人	43,000人	38,940人

決算書 (P232～P233)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				予算現額	実績
①収入		-	-	-	-
②支出	上越人材ハイスクール管理運営委託料	2,796	2,796	8,750	8,750
	エネルギー価格高騰補填金※	756	725	-	-
	補助金	3,185	3,084	3,479	2,818
	その他	1,060	4,462	22,453	20,499
	合計	7,797	11,067	34,682	32,067
③公費投入額(②-①)		7,797	11,067	34,682	32,067
④利用者1人当たりの公費投入額(単位:円)		203	278	807	823

※エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したものの

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	3,768	3,885	3,400	3,408
	上越人材ハイスクール管理運営委託料	2,796	2,796	8,750	8,750
	エネルギー価格高騰補填金	756	725	-	-
	その他	41,048	38,359	52,411	34,550
②支出		48,334	45,716	64,561	46,672
差引(①-②)		34	49	0	36

○目標達成状況

- ・技能労働者の減少に伴い、溶接科やパソコン科など一部の短期訓練において訓練生が令和5年度と比べて大幅に減少したことから、職業訓練受講者数が595人にとどまり、目標を115人下回った。

決算書 (P 232～P 233)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

にいがた・技のにぎわいフェスタ実行委員会負担金 410

○令和6年度目標

小・中・高校生等に卓越したものづくり技術を身近に触れる機会を提供し、将来の担い手への意識を啓発する。

○実施内容、これまでの経過等

・にいがた・技のにぎわいフェスタ実行委員会負担金 (405)

次代を担う小・中学生・高校生等に優れた技術・技能を間近で見触れてもらい、「ものづくり」の体験を通じて、技能の重要性とその魅力を実感してもらう「にいがた・技のにぎわいフェスタ 2024」の開催を支援した。

開催日：令和6年11月2日(土)

主催者：にいがた・技のにぎわいフェスタ実行委員会（新潟県、新潟市、長岡市、上越市、新潟県職業能力開発協会、新潟県技能士会連合会）

会場：リージョンプラザ上越（新潟市、上越市、長岡市の順に持ち回りで開催）

出展者数：19 団体

入場者数：1,500 人

・にいがた・技のにぎわいフェスタ実行委員会参加旅費 (5)

○目標達成状況

・当日はあいにくの天候にもかかわらず、令和5年度を400人上回る1,500人が来場し、技能体験教室や名工による技の実演、作品展示などを通じて、次代を担う子どもたちにもものづくりの魅力や技能の重要性を実感してもらうことができた。

技能労働者育成支援事業 0

○令和6年度目標

熟練した技術・技能を持つ労働者の育成につながるよう、技能五輪全国大会等に出場する中小企業者等及び技能労働者の経費負担を軽減する。

○実施内容、これまでの経過等

・令和6年度に開催された技能五輪全国大会等に当市から出場した選手はいなかったことから、補助金の交付は行わなかった。

○目標達成状況

・次代を担う若年技能労働者の技術・技能の向上を支援するため、技能五輪全国大会や技能グランプリへの出場者に対し強化訓練費への補助を予定していたが、該当者がいなかった。

### 【事業の成果】

・認定職業訓練の実施や、にいがた・技のにぎわいフェスタの開催を通じて、中小企業等における技能労働者の育成を支援するとともに、技能の重要性とその魅力を広く啓発することができた。

決算書 (P232～P233)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・上越人材ハイスクールについては、利用者数が減少傾向にあるため、ニーズに応じた訓練内容や周知方法を検討し、利用者数の増加を図る。
- ・技能労働者を雇用する中小企業等の多くが、後継者不足による技術の継承と担い手の育成を課題としており、引き続き、にいがた・技のにぎわいフェスタの開催支援や技能五輪全国大会等の出場者に対する訓練費補助を通じて、技能労働者の技術力の向上と担い手の育成を図っていく。

**【執行残額について】**

入札差金：駐車場修繕工事の入札差金	1,754
その他：認定職業訓練補助金の実績が見込みを下回ったため 事業実施に伴う執行残	661 251

(単位：千円)

決算書 (P232～P233)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
109,939	104,580	45,253	355		31,926 <small>(繰入金、繰越金、譲入金)</small>	27,046
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,359		99	695	4,565	

## 【目的】

若者やU・I・Jターン者の市内企業等への就労を支援するとともに、障害のある人、女性などの雇用の促進や働き方改革を推進し、誰もが就労・定住しやすい環境を整備する。

## 令和6年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

若者の自立支援事業 7,765

## ○令和6年度目標

上越地域若者サポートステーションにおける若年無業者等の進路決定者数：90人

## ○実施内容、これまでの経過等

- (1) 若者自立就労支援委託料、上越地域若者サポートステーション光熱水費等 (5,546)  
上越地域若者サポートステーションと連携し、ニートやひきこもり等の若年無業者等に対し、カウンセリングや出張相談会、職場体験等を実施した。
- (2) 若年者自立支援ネットワーク会議 (0)  
県や上越公共職業安定所、商工会議所・商工会、教育機関、妙高市、糸魚川市等、若者の自立支援に取り組む関係機関の情報共有や意見交換を行うネットワーク会議を開催し、上越地域若者サポートステーションの事業計画、関係機関相互の連携の在り方や活動等について協議した。
- (3) 若者しごと館上越サテライト施設管理費 (2,219)  
適切な施設の維持管理を行い、来館者が職業相談やカウンセリングなどを受けやすい環境を確保した。

## ○目標達成状況

- ・進路決定者は目標数を28人下回ったものの、62人の若年無業者等を就労につなげることができた。

上越雇用促進協議会負担金 190

## ○令和6年度目標

上越雇用促進協議会の取組への支援を通じて、学生の就業意識を啓発し、市内企業等への就労促進を図る。

決算書 (P232～P233)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越雇用促進協議会と連携し、高校2年生を対象とした「就職セミナー」や、大学等の卒業予定者を対象とした「合同企業説明会」を開催したほか、「高校生企業見学ツアー」を実施した。

○目標達成状況

- ・上越雇用促進協議会と連携し、各種の就労支援事業を行い、高校生の就業意識の醸成や若者の市内企業への就労促進を図った。

障害者雇用対策事業 172

○令和6年度目標

障害者雇用義務のある民間企業（上越公共職業安定所管内、従業員40人以上）における実雇用率：2.5%を達成する。

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 障害者資格取得支援補助金（172）  
就労に役立つ資格を取得する際の受験料及び旅費の一部について、22人に対して支援した。
- (2) 障害者雇用啓発チラシの作成（0）  
障害者の雇用啓発チラシを作成し、商工会議所及び商工会を通じて市内企業への配布を行い、雇用促進を図った。
- (3) 上越公共職業安定所等関係機関との連携による「障がい者合同就職面接会」の開催（0）  
開催日：令和6年10月29日（火） 参加事業所20社、求職者57人、就職者12人

○目標達成状況

- ・上越公共職業安定所等の関係機関との連携による合同就職面接会の開催などの取組により、上越公共職業安定所管内の障害者雇用率は2.52%となり、目標を0.02ポイント上回った。

インターンシップ促進事業 1,596

○令和6年度目標

- ・インターンシップ登録企業等における受入企業数：15社
- ・インターンシップ登録企業等における受入人数：90人
- ・インターンシップの促進につながる各種情報を、専用ホームページ等を通じて発信する。

○実施内容、これまでの経過等

- (1) ホームページ保守・管理、パンフレットの作成等（699）
  - ・専用ホームページにおいて、インターンシップ受入企業や就職に関する情報を掲載し、市内企業の魅力等を発信した。令和6年10月以降は、新たに開設した求人・求職ポータルに受入企業の概要や募集情報を掲載し、広く情報発信を行った。
  - ・受入企業を紹介するパンフレットを作成し、市内外の大学、専門学校等へ配布した。
  - ・関係機関と連携し、インターンシップの有効性や成功事例を学ぶための企業向けセミナーを開催し、インターンシップの受入れを促した。  
開催日：令和7年1月16日（木） 参加事業所数18社

決算書 (P232～P233)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

(2) インターンシップ受入促進事業助成金 (897)

連続2日間以上のインターンシップの受入に当たり、学生へ交通費や宿泊費の支援を行った事業所9社に対し、支援額の一部を助成した。

○目標達成状況

- ・パンフレットや専用ホームページ、求人・求職ポータルを通じて、インターンシップ受入企業の概要や募集情報等を発信することができた。
- ・その結果、インターンシップ登録企業等におけるインターンシップ受入企業数は20社、受入人数は114人となり、目標を上回った。

市内企業雇用促進事業 94,857

○令和6年度目標

- ・就労促進家賃補助金の新規申請件数：50件
- ・移住・就業支援金の申請件数：30件

○実施内容、これまでの経過等

(1) 就労促進家賃補助金(7,020)

- ・市内に移住し、市内中小企業に就職した人、又は市内在住で初めて市内中小企業に就職した若者等に対し、アパート等の家賃の一部を支援した。

	申請件数 (新規)	就職分野			県外転入者数
		医療 福祉	建設	その他	
初就職 (件)	4 (3)	1	2	1	—
転入者 (件)	70 (46)	19	12	39	39人(東京都、長野県、神奈川県、石川県等)
合計 (件)	74 (49)	20	14	40	

(2) 移住・就業支援金 (44,600)

- ・国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、東京圏から市内へ移住し、就業した場合などに、移住に伴う経済的負担を軽減するための支援金を支給するとともに、若者や子育て世帯に対し上乗せして支援を行った。

区分	支援 件数 (件)	要件内訳 (件)				加算内訳		
		就業	起業	テレワーク	関係人口	若者 (件)	子育て	
							件数 (件)	人数 (人)
単身	18	—	—	9	9	7	—	—
世帯	16	1	—	6	9	11	9	16
合計	34	1	—	15	18	18	9	16

(3) 高校生の市内企業見学会の開催 (25)

- ・高校生を対象とした企業見学ツアーや出張説明会を開催し、市内企業への理解を深め、就労について考える機会を提供した。

決算書 (P232～P233)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

「市内高校生企業見学ツアー」

- ・高校生が企業を訪問し、業務内容の説明を聞く現場見学等を実施した。

実施校数	企業数	参加人数
7校	31社	344人

「市内企業出張説明会」

- ・企業が高校を訪問し、自社の業務内容などを説明した。

実施校数	企業数	参加人数
1校	3社	16人

(4) IT人材の育成・確保 (5,489)

- ・市内のIT系企業等と連携し、市内高校生を対象にIT分野に興味・関心を持つきっかけづくりや学びの場を提供するとともに、新たにリスキリングIT系講座を開催し、IT人材の育成を図った。
- ・IT企業による合同会社説明会を開催し、市内IT企業における人材確保の取組を支援した。

「出張IT説明会」

- ・市内高校に市内IT企業が出張し、身近なIT技術の利活用や必要なIT・デジタルスキル、IT企業の業務内容などを説明した。

実施校数	参加人数(延べ)
2校	90人

「IT講座」

- ・IT分野に関し興味・関心を持っている高校生等に対し、技術的指導を行う講師を派遣し、IT関連やプログラミングに関する学びの場を提供した。

実施回数	参加人数
15回	10人

「部活動への支援」

- ・IT・デジタル分野の活動を行う高校の部活動に対し、市内IT企業から講師を派遣し、ゲーム制作の技術的指導を行った。

実施校数	参加人数(延べ)
1校	72人

「プログラミングコンテストの開催」

- ・プログラミングスキルの習得や向上を目指す若者を増やすため、16歳以下のプログラミングコンテストに向けた事前学習会及びコンテストの開催を支援した。

コンテスト開催日	コンテスト参加人数	事前学習会開催数	事前学習会参加人数
令和6年11月3日(日・祝)	10人	8回	13人

決算書 (P 232～P 233)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

「IT 企業合同会社説明会」

- 市内に立地する IT 企業の認知度向上を図り、IT・デジタル人材の市内就労につなげるため、学生や求職者等を対象とした合同会社説明会を開催した。

開催日	参加人数	企業数
令和 7 年 3 月 7 日 (金)	31 人	14 社

「リスキリング IT 系講座」

- 職業訓練法人上越職業訓練協会と連携し、求職者、その他潜在労働力のある方を対象に、国家資格 IT パスポート取得相当レベルの人材を育成するための講座を開催した。

講座回数	受講者数
40 回 (合計 60 時間)	12 人

(5) ワーク・ライフ・バランスの推進 (100)

- ワーク・ライフ・バランス推進企業利子補給補助金の利用実績はなかったものの、国の「えるぼし」認定を目指す 1 事業所に、ワーク・ライフ・バランス推進企業認定費補助金を交付し、認証取得に要する経費の一部を支援した。
- 啓発チラシの作成・配布や、広報上越において国・県の各種認定制度の紹介を行うなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、意識啓発を図った。

(6) 求人・求職トータルサポート事業構築・運營業務委託料 (35,266)

- 市内中小企業における人材の確保と定着を図るため、学生、その他の求職者と企業をマッチングするポータルサイトを新たに構築し、令和 6 年 10 月から運営を開始した。

<掲載状況 (令和 6 年度末) >

企業情報掲載事業所数	107 事業所
求人情報掲載件数 (正社員、契約社員、パート・アルバイトなど)	115 件
うち新規学卒者向け	26 件
インターンシップ等情報掲載件数	11 件



上越妙高  
求人求職  
ポータル

設置者 上越市・妙高市  
運営者 公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

**雇用形態**

- 正社員 / 正職員(87)
- 準社員 / 契約社員 / 嘱託社員(1)
- パート・アルバイト(8)
- 業務委託 / 独立開業(0)

**職種**

- 事務 / 管理職(7)
- 営業(5)
- 販売(2)
- 接客 / 理美容 / 調理 / サービス(9)
- 介護 / 福祉(7)
- 保育 / 教育(1)
- 医療 / 看護 / 保健(1)
- 製造 / 修理 / 保全 / 検査 / 印刷(17)
- IT / デザイン / その他専門職(1)
- 建築 / 土木 / 電気工事(36)
- 整備 / 施設管理 / 設備運転(0)
- 運輸 (運転) / 配送(3)
- 清掃 / 洗浄 / 倉庫 / 包装 / 軽作業(0)
- 農業 / 林業 / 漁業 / 水産養殖業(1)
- その他(6)

「上越妙高 求人・求職ポータル」トップページ

決算書 (P 232～P 233)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

○目標達成状況

- ・就労促進家賃補助金の新規申請件数は 49 件で目標を 1 件下回ったものの、移住・就業支援金は目標を 4 件上回る 34 件の申請があった。

【事業の成果】

- ・若年無業者等に対し、上越地域若者サポートステーション等と連携し、カウンセリングや出張相談会、職場体験など、一人一人の状況に応じた就労支援を行い、62 人が進路を決定することができた。
- ・障害者資格取得支援補助金による支援や、関係機関と連携した合同就職面接会の開催により、障害のある人の就労機会の拡充を図った。
- ・インターンシップ受入企業について、求人・求職ポータルやパンフレット等により情報発信するとともに、連続 2 日間以上のインターンシップとして学生を受け入れた 9 社に対し経費の一部を助成するなど、インターンシップ参加者の増加と学生を受け入れやすい環境の整備を図った。
- ・就労促進家賃補助金及び移住・就業支援金の支給を通じて、市内への移住を促進するとともに、若者や U・I・J ターン者の市内企業への就労につなげることができた。
- ・高校生を対象とする企業見学ツアーや、企業出張説明会を開催し、市内企業の認知度向上と、就労への意識啓発を図る機会を創出することができた。
- ・高校での IT 講座や部活動に対する講師派遣や、16 歳以下のプログラミングコンテストの開催支援、上越人材ハイスクールにおける IT 関連のリスキリング講座の新設などを行い、小中高生を中心に IT 分野に興味・関心を持つきっかけづくりや、IT 人材の育成を図るとともに、IT 企業合同会社説明会を開催し、市内 IT 企業における人材確保につなげた。
- ・市内企業の働きやすい環境づくりを後押しするため、「くるみん」「えるぼし」などの国の認証制度の取得に取り組む企業への支援制度を新設するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた意識啓発に取り組んだことなどにより、新たに 12 事業者が認証を受けることができた。
- ・市内中小企業における人材の確保と定着を図るため、学生、その他の求職者と企業をマッチングするポータルサイトを妙高市と共同で構築し、令和 6 年 10 月から運用を開始することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・企業における人手不足が深刻化している状況を踏まえ、関係機関との連携を強化しながら、インターンシップの更なる促進や、高校生への市内企業に関する情報提供の充実、求人・求職ポータルサイトの普及啓発と活用促進に取り組み、企業と求職者のマッチング機会の充実を図っていく。
- ・若年無業者等の就職に向け、引き続き、上越地域若者サポートステーション等と連携し、相談しやすい環境を整える。
- ・障害者雇用について、段階的に法定雇用率が引き上げられることから、上越公共職業安定所等とともに、事業所における障害者雇用の拡大を促していく。
- ・事業所におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため、人材確保の観点からも取組の重要性を理解してもらえよう、関係課や関係機関と連携し、意識啓発を図っていく。
- ・IT 企業の更なる誘致と市内 IT 企業における人材確保を図るため、現在の取組を検証し、ニーズに応じた効果的な取組となるよう見直しを加えながら、IT 企業や高校、関係機関等と連携し、IT 人材の育成に取り組んでいく。

決算書 (P232～P233)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

【執行残額について】

事業未実施：令和6年9月末でインターンシップ専用ホームページを閉鎖したことから、10月以降の維持管理費が不要になったため	99
入札差金：リスクリングIT系講座運営業務委託料	695
その他：ワーク・ライフ・バランス推進企業利子補給補助金の交付申請がなかったため	56
実績が見込みを下回ったため	4,317
上越雇用促進協議会負担金	(110)
障害者資格取得支援補助金	(68)
移住・就業支援金	(100)
就労促進家賃補助金	(2,414)
ワーク・ライフ・バランス推進企業認定費補助金	(200)
共催事業負担金	(229)
市内高校のIT関係の部活動への支援	(589)
プログラミングコンテスト交付金	(607)
事業実施に伴う執行残	192

(単位：千円)

決算書 (P232～P235)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
110,264	110,260			79,300		30,960
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4				4	

## 【目的】

市民の勤労意欲の向上に向け、文化・教養・研修・スポーツに親しむ場を提供できるよう施設の適切な管理・運営を行う。

## 令和6年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

ワークパル上越施設管理運営費 107,821

## ○令和6年度目標

利用者数：60,000人（うち講座受講者数：10,000人、貸館等利用者数：50,000人）

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) ワークパル上越施設管理運営業務委託料（18,809）

勤労者等の健康を維持し、余暇活動の充実を図るため、各種講座を開催するとともに、グループやサークル活動の場として施設を提供した。

- ・施設の概要
 

所在地	上越市下門前477番地
設置	平成7年
構造	鉄筋コンクリート造2階建て
施設内容	多目的ホール、会議室、コミュニケーションルーム、調理実習室、サークルルーム、教養文化室、視聴覚室
面積	延床 1,669.84 m <sup>2</sup>
管理	指定管理
利用形態	勤労者福祉施設

## ・貸館業務

多目的ホール、会議室、コミュニケーションルームなど10室

利用者数：37,917人（令和5年度：48,106人）

## ・開設講座

体操、パン作り、水彩画など40講座

受講者数：8,465人（令和5年度：10,367人）

## ・イベント事業

はじめての茶道教室、水彩画受講生作品展、クリスマスコンサートの3事業

入場者数：668人（令和5年度：441人）

決算書 (P 232～P 235)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

・指定管理の状況

導入開始年度	平成 18 年度
指定管理者名	公益財団法人上越勤労者福祉サービスセンター
指定管理期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 11 年 3 月 31 日

- (2) 工事請負費 (86,612)  
建物の老朽化対策として、屋上防水及び外部改修等を実施
- (3) 施工監理委託料 (1,925)  
屋上防水及び外壁等改修工事における施工監理業務を委託
- (4) 営繕修繕料 (475)  
補給水ポンプ及び自動ドアの修繕

○施設の管理実績

・利用者数等

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
			計 画	実 績
利用者数	54,995 人	58,914 人	60,000 人	47,050 人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
			予算現額	実 績	
①収入	-	4,200	79,300	79,300	
②支出	ワークパル上越管理運営委託料	15,693	15,674	18,809	18,809
	再算定による増減額※1	-	-	373	373
	エネルギー価格高騰補填金※2	2,098	-	-	-
	その他委託料	-	4,994	1,925	1,925
	修繕料等	1,481	5,026	87,088	87,087
合計	19,272	25,694	107,822	107,821	
③公費投入額 (②-①)	19,272	21,494	28,522	28,521	
④利用者 1 人当たりの公費投入額(単位：円)	350	365	475	606	

※1 新型コロナウイルス感染症の影響等があった指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増減した額

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

決算書 (P 232～P 235)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	7,564	8,369	6,300	6,101
	ワークパル上越管理運営委託料	15,693	15,674	18,436	18,809
	再算定による増減額	-	-	-	373
	エネルギー価格高騰補填金	2,098	-	-	-
	その他	6,541	8,387	6,133	6,819
②支出		31,699	32,928	30,869	31,734
差引 (①-②)		197	△498	0	△5

○目標達成状況

- ・令和6年8月19日（月）から2か月間の屋上防水及び外壁等改修工事による休館及びコロナ禍で落ち込んだ利用の回復見込みが想定を下回ったため、年間利用者数は目標を12,950人下回る47,050人となった。

旧三の輪台いこいの広場管理運営費 2,439

○令和6年度目標

公募型プロポーザルを行い、民間事業者による利活用につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 旧三の輪台いこいの広場管理運営費 (568)

供用を廃止した施設内の廃棄物処分や清掃、バリケードの設置等を行うとともに、民間事業者による施設跡地の利活用を図るため、公募型プロポーザルを実施し、令和7年度から利活用を行う事業者を決定した。

- ・施設の概要
 

所在地	上越市大字五智国分 1609 番 4
設置	昭和 60 年度
施設内容	センターハウス：鉄筋コンクリート造平屋建て 354.55 m <sup>2</sup> 東屋：鉄筋コンクリート造平屋建て 33.6 m <sup>2</sup> 炊事場：鉄筋コンクリート造平屋建て 31.5 m <sup>2</sup> 野外トイレ：鉄筋コンクリート造平屋建て (2 棟) 計 57.96 m <sup>2</sup> 野外広場：約 28,000 m <sup>2</sup> 駐車場：110 台分
敷地面積	約 7.6ha
管 理	直営

決算書 (P 232～P 235)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

- (2) 看板撤去工事 (1,848)  
供用廃止に伴う、施設の案内看板の撤去
- (3) 営繕修繕料 (23)  
側溝用コンクリート蓋の設置修繕

○施設の管理実績

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	-	-	-	-
	その他	-	78	-	-
	合計	-	78	-	-
②支出	施設維持管理費	911	1,340	594	591
	うち委託料	683	680	537	537
	その他	-	-	1,848	1,848
	合計	911	1,340	2,442	2,439
③公費投入額 (②-①)		911	1,262	2,442	2,439
④利用者 1 人当たりの 公費投入額(単位：円)		-	-	-	-

○目標達成状況

- ・公募型プロポーザルを実施し、令和 7 年度から民間事業者に貸し付け、利活用（キャンプ場運営）につなげることができた。

【事業の成果】

- ワークパル上越では、貸館や講座開設を通じて、勤労者等の余暇活動の充実や健康増進の取組等に寄与することができたほか、建物の老朽化対策を実施し、利便性の向上を図った。
- 旧三の輪台いこいの広場では、施設跡地を活用する民間事業者を決定し、地域の賑わいの創出、地域経済の活性化及び市の財政負担の軽減に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ワークパル上越については、施設の適切な管理・運営を行うとともに、利用者のニーズを踏まえた講座開催やイベントの企画を引き続き行っていくことで、利用者の増加と収益の改善に取り組む。

【執行残額について】

そ の 他：事業実施に伴う執行残 4

(単位：千円)

決算書 (P258～P261)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	産業振興総務管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
54,178	51,860			13,600	5 (譲収入)	38,255
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,318		148			2,170

### 【目的】

上越商工会議所及び市内商工会が行う経営改善普及事業を始めとした各種事業を支援するなど、商工業の振興と中小企業者の経営の安定化を図る。

### 令和6年度の取組

### 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

商工団体補助金 51,248

#### ○令和6年度目標

上越商工会議所や市内商工会と連携を図り、持続可能な中小企業者の支援体制を構築する。

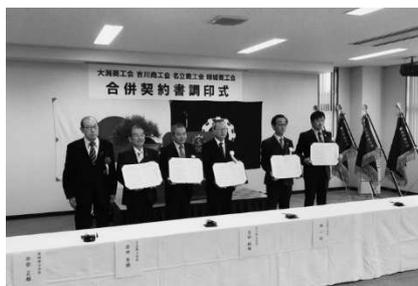
#### ○実施内容、これまでの経過等

- 上越商工会議所や市内商工会が行う商工業の振興や金融・税務対策、地域振興に関する調査研究、情報収集、経営改善に係る相談業務等に対して補助金を交付した。

上越商工会議所 (8,213)

上越市商工会連絡協議会 (43,035)

- 大潟、吉川、名立、頸城の4商工会及び三和、中郷、清里牧、板倉の4商工会が、それぞれ令和7年4月1日の合併に向け組織した商工会合併推進協議会に参画し、合併が円滑に行われるよう協力・支援を行った。



大潟、吉川、名立、頸城商工会  
合併契約書調印式



三和、中郷、清里牧、板倉商工会  
合併契約書調印式

決算書 (P258～P261)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	産業振興総務管理費		

○目標達成状況

- ・上越商工会議所や市内商工会の活動への支援を通じて、会員事業者の経営を支援することができた。
- ・大潟、吉川、名立、頸城の4商工会及び三和、中郷、清里牧、板倉の4商工会が令和7年4月1日に合併し、くびきの商工会、上越南商工会が発足した。

経済交流事業 10

○令和6年度目標

上越商工会議所と連携を図りつつ、長野市内の企業や行政、首都圏に本社を置く市内立地企業と情報共有及び意見交換を行い、北陸新幹線や直江津港などの広域交通ネットワークをいかした経済連携・交流、企業立地を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・長野・上越地域連携協議会において、長野・上越間の地域連携や地域活性化について意見交換や交流を行った。
- 長野・上越地域連携協議会 (10)

○目標達成状況

- ・経済交流関係懇談会が開催されず、首都圏に本社を置く市内立地企業との意見交換等が実施できなかったものの、上越商工会議所と連携し、北陸新幹線の敦賀延伸や「佐渡島の金山」の世界遺産登録を好機とした広域連携について、長野市内の企業や行政と意見交換を実施するなど、長野・上越地域の活性化に向けた交流を行うことができた。

庶務関係事務費 602

○実施内容、これまでの経過等

- ・庁用備品購入費 (54)
- ・産業部諸会議出席に係る費用 (324)
- ・その他庶務経費 (224)

**【事業の成果】**

- ・市内商工団体が行う取組への支援により、中小事業者の経営を下支えすることができた。
- ・長野・上越地域の活性化に向けた意見交換や交流を通じて、一層の連携強化を図ることができた。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・中小企業の発展と地域経済の活性化に向け、引き続き、中小事業者の経営を下支えする商工団体の活動を支援するとともに、連携強化を図っていく。
- ・長野市内の企業や行政、首都圏に本社を置く市内立地企業等との交流を一層深め、広域ネットワークをいかした経済連携を強化していく。

**【執行残額について】**

事業未実施：首都圏に本社を置く市内立地企業との経済交流関係懇談会等の開催がなかったため	148
その他：商工団体補助金の実績が見込みを下回ったため	1,904
事業実施に伴う執行残	266

(単位：千円)

決算書 (P260～P261)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業振興対策費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
41,489	39,275	2,228				37,047
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,214				2,214	

**【目的】**

創業しやすい環境の整備や円滑な事業承継に向けた支援等に取り組み、商工業の振興を図る。

## 令和6年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

創業の促進 14,904

○令和6年度目標

創業者：100人

○実施内容、これまでの経過等

## (1) 創業セミナー開催費 (0)

創業に関する総合的な支援として、上越商工会議所、市内7つの金融機関のほか、新潟県信用保証協会及び当市で構成する上越市創業支援ネットワークが中心となり、創業前後における相談対応を行った。また、創業塾<sup>\*</sup>を上越商工会議所と共催し実施するとともに、創業塾において金融に関するセミナーを開催した。

※創業塾(9～11月)：申込者数34人、修了者数25人

## (2) 起業家マインド養成 (18)

(株)日本政策金融公庫と連携し、市内での起業・創業をテーマに、高校生を対象としたビジネスプランづくりを行う「上越未来創造プロジェクト」を開催し、若者の起業家としての将来展望や意欲の啓発を図った。

・令和6年7月29日(月)にアイデアワーク、令和6年8月23日(金)にプレゼンテーションを実施：参加者数15人

## (3) 女性起業家創出事業業務委託料 (2,999)

女性の多様な働く場づくりを通じて女性の活躍推進や転出超過の状況の改善を図るため、相談窓口の開設、セミナー・交流会を実施し、市内での女性の起業家の創出に取り組んだ。

・相談窓口の利用：20件

・セミナー・交流会等の実施：10回開催、参加者数183人

決算書 (P260～P261)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業振興対策費		

- (4) 創業支援利子補給補助金 (5,756)  
 創業時の融資に係る利子相当額の全部又は一部について補助金を交付した。  
 ・補助件数：27件

- (5) 創業スタートアップ支援補助金 (6,131)  
 市内での創業に係る必要経費の一部について補助金を交付した。  
 ・通常枠（補助率：1/2、補助上限額：500千円）  
 補助件数：11件、補助金額：4,799千円  
 ・U I J ターン女性活躍推進枠（補助率：2/3、補助上限額：666千円）  
 補助件数：2件、補助金額：1,332千円

○目標達成状況

- ・市や商工会議所、金融機関等が連携し、セミナー等の開催や個別相談への対応、各種補助制度による支援などを通じて、創業の後押しをしたことで、創業者数は目標を5人上回る105人となった。

事業承継支援 14

○令和6年度目標

- 事業承継セミナーや専門家による個別相談の実施など、中小企業者等が知見を深める機会を設ける。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 事業承継セミナー

当市のほか、上越地域の自治体、商工会議所及び3つの金融機関で構成する上越地域連携プラットフォームと連携し、事業承継の基礎知識とM&A（企業の合併・買収）に関するセミナーを開催した。

- ・令和6年11月13日（水）にセミナーを開催：参加者数 34人

(2) 新潟県事業承継・引継ぎ支援センター出張個別相談会

新潟県事業承継・引継ぎ支援センター出張個別相談会について、市内金融機関、商工団体と連携し、周知を行いながら、毎月開催した。専門的な知見を有する相談員の個別相談により、事業承継について事業者が抱える悩みをお聴きしたほか、具体的な進め方や手続に対する助言を行った。

- ・個別相談会参加事業者数：11事業者

○目標達成状況

- ・セミナーの開催や個別相談会における専門家からのアドバイスを通じて、事業承継に対する意識や知識の向上に寄与する機会を提供し、将来の円滑な事業承継につなげることができた。

決算書 (P260～P261)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業振興対策費		

中小企業者等イノベーション促進事業 24,357

○令和6年度目標

中小企業等イノベーション推進補助金の交付件数：75件

○実施内容、これまでの経過等

- ・中小企業者等の新たな取組に対し、その取組に要する経費の一部を支援した。
- ・補助件数：34件、補助金額：22,145千円

○目標達成状況

- ・補助件数は目標に届かなかったものの、新商品や新サービスの開発、新事業分野への進出、DXの推進など、経営環境の変化に対応しようとする中小企業者等の取組を後押しすることができた。

#### 【事業の成果】

- ・新規創業への機運醸成を図るとともに、関係機関が連携し、相談・支援体制を機能させることで、105人の創業者を輩出することができた。
- ・事業承継に係るセミナーや個別相談会の開催を通じて、事業者の知識の向上や不安の解消を支援し、円滑な事業承継に寄与することができた。
- ・中小企業者等イノベーション推進補助金により、新商品や新サービスの開発、新事業分野への進出、DXの推進など、新たな成長に歩み出し、経営環境の変化に対応しようとする事業者の増加を図ることができた。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・創業支援ネットワークの関係機関等との連携を強化しながら、ニーズに応じたセミナーを開催するとともに、相談窓口、セミナーなどの充実を図り、若者や女性の起業家を始めとする創業者の更なる増加に取り組む。
- ・経営者や従業員の高齢化の影響により、廃業を検討する事業者が増えていくことが想定されることから、引き続き関係機関と連携し、事業承継セミナーや個別相談会等の実施を通じて、事業者への早期検討・取組を働きかけていく。
- ・人材不足や物価・エネルギー価格の高騰が長期化する中、中小企業者等に対し、生産性向上と収益力向上の取組により持続可能な経営基盤の構築を促すため、引き続き、中小企業者等イノベーション推進補助金の積極的な活用に向けた周知・啓発を行う。

#### 【執行残額について】

その他：創業セミナーの執行残	60
女性起業家創出事業業務委託料の執行残	301
創業支援利子補給補助金の執行残	17
創業スタートアップ支援補助金の執行残	1,564
事業承継セミナーの執行残	87
中小企業等イノベーション推進補助金の執行残	48
その他事業実施に伴う執行残	137

(単位：千円)

決算書 (P260～P261)	7 款 1 項 1 目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	令和 6 年能登半島地震経済対策費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
133,801	16,615				16,615 (繰越金)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
15,750	101,436				101,436	

**【目的】**

令和 6 年能登半島地震により影響を受けている中小企業者等の復旧と復興を支援する。

令和 6 年 度 の 取 組
----------------

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

## ○令和 6 年度目標

令和 6 年能登半島地震により影響を受けている中小企業者等における復旧と復興を支援するため、国・県が実施する支援事業の事業者負担分の一部を支援する。

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) 復旧支援 13,051

## ① 中小企業者等への支援 (12,283)

補助率：事業者負担の全額 (上限 50 万円)

※なりわい再建支援補助金 (県事業) の事業者負担分 (中小企業・小規模事業者は 1/4、中堅企業等は 1/2) を対象

補助対象者：なりわい再建支援補助金の交付決定を受けた市内に所在する中小企業者等

補助実績：31 件

## ② 商店街への支援 (768)

補助率：事業者負担の全額 (上限 50 万円)

※被災商店街再建支援補助金 (県事業) の事業者負担分 (1/2) を対象

補助対象者：被災商店街再建支援補助金の交付決定を受けた市内商店街

補助実績：3 件

## (2) 復興支援 3,564

補助率：事業者負担の 1/2 (上限 25 万円)

補助対象者：小規模事業者持続化補助金 (災害支援枠) (国 ((独法) 中小企業基盤整備機構) 事業)・被災商店街再建支援補助金 (県事業) の補助金の交付決定を受けた市内の者

補助実績：18 件

決算書 (P260～P261)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	令和6年能登半島地震経済対策費		

○目標達成状況

- ・令和6年能登半島地震により影響を受けた中小企業者等の復旧と復興を支援した。

**【事業の成果】**

- ・国・県が実施する支援事業の支援を受けた中小企業者等に対し、個別に申請を勧奨し、計52件の復旧と復興を後押しすることができた。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・国・県の支援制度が令和7年度も継続されることから、本市としても所要額を令和7年度に繰り越し、引き続き支援を行う。

**【執行残額について】**

そ の 他：被災事業者復旧・復興支援金の執行残 101,436

(単位：千円)

決算書 (P260～P261)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
211,317	204,743		1,800		126,180 (繰入)	76,763
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,574				6,574	

## 【目的】

中小企業者等の経営基盤の安定化に向け、各種制度融資の実施や信用保証料の補給などを行うことで資金調達しやすい環境を整備する。

## 令和6年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

審査・預託事務 130,948

## ○令和6年度目標

中小企業者等が安定した資金調達を行えるよう制度融資を行い、経営の安定と事業継続を支援する。

## ○実施内容、これまでの経過等

## ・貸付金(126,180)

元金返済猶予や借換えの取扱いを継続するなど柔軟に対応し、中小企業者等の経営の安定化を支援した。

## ・地方産業育成資金償還金(1,800)

## ・金融業務専門員報酬等(2,968)

## &lt;貸付金の内訳&gt;

資金名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減 (R6-R5)
地方産業育成資金	10,000	12,800	3,600	△9,200
中小企業振興資金	1,869	388	2,084	1,696
工場移転特別資金	1,971	1,270	569	△701
経営改善支援資金	265,928	178,767	118,584	△60,183
経営力強化資金	10,985	8,813	1,343	△7,470
中心市街地活性化資金	-	-	-	-
合計	290,753	202,038	126,180	△75,858

決算書 (P260～P261)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

<参考：各資金の融資残高>

資金名	令和4年度		令和5年度		令和6年度		比較増減 (R6-R5)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方産業育成資金	7	11,207	6	6,439	7	8,022	1	1,583
中小企業振興資金	1	1,087	1	937	4	5,510	3	4,573
工場移転特別資金	1	3,300	1	1,296	-	-	△1	△1,296
経営改善支援資金	87	432,290	58	290,348	38	170,155	△20	△120,193
経営力強化資金	3	22,214	2	3,220	1	82	△1	△3,138
中心市街地活性化資金	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	99	470,098	68	302,240	50	183,769	△18	△118,471

※ 各年度の3月31日現在

○目標達成状況

- ・市制度融資により、中小企業者等の経営の安定化と事業継続を支援することができた。

信用保証協会保証料補助金（通常分） 7,142

○令和6年度目標

中小企業者等の借入時の負担を軽減し、資金調達しやすい環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

- ・中小企業者等が市や県の制度融資を借り入れる際に負担する信用保証料について、その一部を補助した。

・対象資金

上越市地方産業育成資金、上越市中小企業振興資金、上越市経営改善支援資金、新潟県小規模企業支援資金、新潟県中小企業創業等支援資金、新潟県フロンティア企業支援資金、新潟県事業承継資金

・補助実績

令和4年度		令和5年度		令和6年度		比較増減 (R6-R5)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
90	5,324	79	4,365	111	7,142	32	2,777

○目標達成状況

- ・信用保証料への補助を通じて、中小企業者等が資金調達しやすい環境を整えることができた。

決算書 (P260～P261)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

信用保証協会保証料補助金（新型コロナウイルス感染症・物価高騰分） 31,230

○令和6年度目標

中小企業者等の借入時の負担を軽減し、資金調達しやすい環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

- ・中小企業者等が新潟県セーフティネット資金等の制度融資を借り入れる際に負担する信用保証協料について、その一部を補助した。
- ・補助実績

資金名	件数	金額
新潟県セーフティネット資金 (新型コロナウイルス感染症・物価高騰等対策特別融資)	53	6,062
新潟県セーフティネット資金 (物価高騰等対策特別融資)	185	23,336
新潟県経営改善サポート資金	11	1,832
合計	249	31,230

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響を受けた中小企業者等の借入時の負担を軽減し、資金調達しやすい環境を整えることができた。

令和6年能登半島地震対策信用保証協会保証料補助金 0

○令和6年度目標

中小企業者等の借入時の負担を軽減し、資金調達しやすい環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和5年度に引き続き、資金調達しやすい環境を整えたが、対象資金の利用がなく、補助実績はなかった。
- ・対象資金：新潟県セーフティネット資金（経営支援枠・自然災害要件）  
新潟県短期事業資金

○目標達成状況

- ・補助実績はなかったものの、資金調達しやすい環境を整えた。

決算書 (P260～P261)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

経営改善支援資金に係る損失補償 394

○令和6年度目標

経営改善支援資金に係る代位弁済の損失補償に伴う事務を適切に行う。

○実施内容、これまでの経過等

- 市と新潟県信用保証協会が締結した損失補償契約に基づき、同協会が金融機関に対して経営改善支援資金を代位弁済した際に、その損失の一部を補填した。

市から新潟県信用保証協会への補填率
保証額にかかわらず信用保険の非補填部分の50% ただし、責任共有制度対象となる保証の場合は50%の4/5

<経営改善支援資金に係る損失補償>

令和4年度		令和5年度		令和6年度		比較増減 (R6-R5)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
-	-	1	216	1	394	-	178

○目標達成状況

- 経営改善支援資金に係る代位弁済の損失補償に伴う事務を適切に行うことができた。

小規模事業者経営改善支援資金利子補給補助金 322

○令和6年度目標

経営基盤が脆弱な小規模事業者の設備投資を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- 小規模事業者経営改善支援資金利子補給補助金  
小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の融資の際に、借入利子の一部を補助した。

・制度内容

対象融資制度：日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金（設備資金）

補助対象融資額：2,000万円以内

補給率：年利0.5%相当額

補給期間：1年分

・補助実績

令和4年度		令和5年度		令和6年度		比較増減 (R6-R5)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
10	320	13	328	18	322	5	△6

○目標達成状況

- 設備資金の調達に係る負担軽減により、小規模事業者の設備投資を支援することができた。

決算書 (P260～P261)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

新型コロナウイルス・物価高騰等対策利子補給補助金 34,707

○令和6年度目標

中小企業者等の借入時の負担を軽減し、資金調達しやすい環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

中小企業者等が新潟県セーフティネット資金等の制度融資を利用する際に、借入利子の一部を補助した。

・補助実績

資金名	件数	金額
新潟県セーフティネット資金 (新型コロナウイルス・物価高騰等対策伴走支援型資金)	94	13,217
新潟県セーフティネット資金 (新型コロナウイルス・物価高騰等対策特別融資)	45	1,993
新潟県セーフティネット資金 (物価高騰等対策特別融資)	161	19,079
新潟県経営改善サポート資金	4	418
合計	304	34,707

○目標達成状況

・新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響を受けた中小企業者等の借入時の負担を軽減し、資金調達しやすい環境を整えることができた。

令和6年能登半島地震対策利子補給補助金 0

○令和6年度目標

中小企業者等の借入時の負担を軽減し、資金調達しやすい環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

・令和5年度に引き続き、資金調達しやすい環境を整えたが、対象資金の利用がなく、補助実績はなかった。

・対象資金：新潟県セーフティネット資金（経営支援枠・自然災害要件）  
新潟県短期事業資金

○目標達成状況

・補助実績はなかったものの、資金調達しやすい環境を整えた。

決算書 (P260～P261)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

#### 【事業の成果】

- ・制度融資の対応窓口となる金融機関等に向けて制度概要をまとめた手引きを配布したほか、問合せや相談に迅速・丁寧に対応することで、新潟県信用保証協会や金融機関と連携し、中小企業者等への支援を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症・物価高騰関連の県制度融資を活用する中小企業者等に対する信用保証料の補助や、各種制度融資に係る利子補給を通じて、資金調達における負担を軽減し、事業者の経営の安定化と事業継続を下支えすることができた。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・長期化する物価・エネルギー価格の高騰や、米国の関税措置に伴う影響が懸念される中、中小企業者等が経済活動を継続できるよう、引き続き県の制度融資などと協調し、資金調達しやすい環境を整えていく。

#### 【執行残額について】

その他：信用保証協会保証料補助金の執行残	58
令和6年能登半島地震対策信用保証協会保証料補助金の利用が なかったため	2,566
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金の執行残	478
新型感染症・物価高騰等対策利子補給補助金の執行残	501
令和6年能登半島地震対策利子補給補助金の利用がなかったため	2,261
経営改善支援資金に係る損失補償料の執行残	623
事業実施に伴う執行残	87

(単位：千円)

決算書 (P260～P263)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,977	12,974				3,260 (繰入金、譲入金)	9,714
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,003	256		174	3,573	

**【目的】**

市内の中小企業者等の経営基盤の強化や技術の高度化を推進するため、上越ものづくり振興センターをワンストップ窓口として、産学官連携や企業間ネットワークの構築を始め、中小企業者等が取り組む新製品・新技術の研究開発、販路開拓等に対し、総合的な支援を行う。

## 令和6年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

上越ものづくり振興センター運営事業 5,171

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・市内中小事業者等が取り組む人材育成、技術開発、販路開拓等の様々な課題の相談及び支援のワンストップ窓口としてセンターの運営を行った。
- ・ものづくり振興専門員を1名配置し、企業訪問等を通じて、企業間・産学間コーディネートを実施したほか、企業からの技術相談に対応した。
- ・センターが行う支援策や連携・運営方法等について、経済情勢や企業ニーズを反映した内容とするため、市内企業や有識者で構成する運営協議会及び部会を開催した。
- ・公益財団法人にいがた産業創造機構へ職員1名の派遣を行った。

中小企業研究開発支援事業 3,291

## ○令和6年度目標

新産業創造支援事業補助金への5件以上の申請と採択した全ての案件が計画どおり事業を達成できるようにする。

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) 新産業創造支援事業補助金 (3,200)

- ・特定研究開発事業への申請1件に対し、審査委員会の審議を経て、事業者が行う新製品の開発に係る補助対象費用の1/2(限度額300万円)を支援した。
- ・事前調査研究支援事業への申請1件に対し、事業者が行うものづくりパートナー協定締結大学と連携して行う基礎調査に係る補助対象経費の1/2(限度額20万円)を支援した。

決算書 (P260～P263)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

区分	交付先	補助額	研究・開発内容
特定研究開発事業	新潟海底熟成プロジェクト	3,000	海底熟成により日本酒等に新たな付加価値をプラスした「海底熟成酒」の製品化事業
事前調査研究支援事業	新潟海底熟成プロジェクト	132	6か月間、海底熟成させた酒と既存熟成酒の比較調査

・新産業創造支援事業審査委員会開催に伴う委員謝金及び費用弁償（68千円）

(2) 研究開発成果発表会（令和6年11月18日）(91)

- ・令和5年度に支援した事業者による研究開発成果の報告
- ・令和5年度にメイド・イン上越に認証した工業製品（3事業者4製品）の紹介
- ・参加者数246人（企業29人、支援機関27人、学生164人、関係者26人）

○目標達成状況

申請件数は2件となり目標を下回った。一方、採択した全ての案件は計画どおり事業を実施できた。

メイド・イン上越推進事業 3,846

○令和6年度目標

- ・メイド・イン上越の新規認証件数を5件以上とし、認証品総数120件以上を維持する。
- ・認証特産品では、県内外で新たな商談等の機会創出やメイド・イン上越専用ホームページとSNSとの連携強化等により、販路開拓及び販売促進を図る。
- ・厳格な認証審査による認証品であることのPRに取り組み、ブランド価値の向上と消費者の認知度向上を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

(1) メイド・イン上越認証品の認証（552）

メイド・イン上越認証審査委員会を開催し、新規認証及び更新の審査を行った。

・新規認証

区分	申請数	認証数	認証率
工業製品	1事業者1製品	1事業者1製品	100.0%
特産品	4事業者6商品	2事業者4商品	66.7%

・更新審査

区分	更新対象	更新数	更新率
工業製品	6事業者6製品	5事業者5製品	83.3%
特産品	9事業者14商品	8事業者13商品	92.9%

(2) 認証品の販売促進事業（3,294）

- ・特産品の磨き上げや販売促進を支援するため、専門家による個別相談会を開催した。

回	開催日	相談者数	主な相談内容
第1回	令和6年4月22日	3事業者	商品の磨き上げ2件、販路開拓1件
第2回	令和6年4月23日		
第3回	令和6年10月2日	4事業者	商品の磨き上げ4件
第4回	令和6年12月5日	2事業者	商品の磨き上げ1件、販路開拓1件

決算書 (P260～P263)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

- ・県内外の有力な販路となりうる店舗等での催事を開催した。
  - ▷「上越市『食』の魅力フェア」セミナー&試食会（令和6年8月31日）
    - 開催場所：銀座・新潟情報館「THE NIIGATA」（東京都中央区）
    - 参加者：メイド・イン上越認証事業者2者及び市内酒蔵2蔵
    - 来場者数：55人（会場が狭小のため、事前申込制で開催）
  - ▷「上越フェア～2日間限定！定番から隠れた逸品まで大集合～」（令和6年9月28、29日）
    - 開催場所：産直セレクトショップ「KITAMAE」（新潟市）
    - 参加者：メイド・イン上越認証事業者3者及び市内農業事業者1者
    - 来場者数：837人（購入者数）
- ・メイド・イン上越専用ホームページの改修を行い、SNSとの連携を行ったほか、商品ごとに販売サイトにアクセスできるよう機能強化を行い、販路開拓及び販売促進を図った。
- ・上越妙高駅SAKURAプラザ内の待合スペース、上越市市民プラザ内及びリージョンプラザ上越内にメイド・イン上越の紹介コーナーを継続して設置し、認証品のPRを行った。
- ・メイド・イン上越の工業製品について、上越妙高駅イベントスペースで、帰省客の多い8月と年末年始に展示し、市民及び上越妙高駅利用者へ広くPRした。
- ・上越信用金庫で特産品のPR販売会を計2回開催した。



「THE NIIGATA」での催事の様子



「KITAMAE」での催事の様子

#### ○目標達成状況

- ・メイド・イン上越の認証品を新たに5件認証し、令和6年度末現在、工業製品20事業者37製品、特産品36事業者94商品、認証品総数131件となり、目標を達成した。
- ・催事を通じた催事会場の運営事業者との商談により、販売した19商品中6商品（31.6%）について、催事終了後も継続的な商品の取引につなげることができた。
- ・審査委員会による厳正な審査を経てメイド・イン上越認証品を選定するとともに、パンフレットや専用ホームページにより情報を発信し、販売促進につなげることができた。

決算書 (P260～P263)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

雪室商品開発等支援事業 666

○実施内容、これまでの経過等

- ・雪の冷熱エネルギーを活用した地域産業を振興するため、和田雪室（安塚区）を運用し、雪室商品開発等に取り組むNPO雪のふるさと安塚に対し、和田雪室及び関連財産の無償貸付を行った。
- ・雪室を始め雪の利活用を通じて地域産業の振興に取り組んでいる雪室推進プロジェクトにオブザーバーとして参加した。
- ・和田雪室施設の特定建築物等定期点検を実施したほか、令和7年2月の大雪に伴い、屋根雪の除雪作業を実施した。

#### 【事業の成果】

- ・上越ものづくり振興センター運営事業では、市内中小事業者等に対する支援のワンストップ窓口としての役割を担ったほか、企業ニーズや社会情勢を反映させながらセンター運営を行った。
- ・中小企業研究開発支援事業では、市内企業が新事業に挑戦することに対して支援を行うことができたほか、成果発表会の開催により、研究成果等を広く周知し、地域の将来を担う地元高校生からも参加してもらうことで意欲のある市内企業の取組を紹介することができた。
- ・メイド・イン上越認証品について、市外での催事の開催や専用ホームページ等でのPRを通じて、知名度向上、販路拡大につながる取組を進めた。
- ・雪室商品開発等支援事業では、和田雪室施設の適切な管理を行った。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越ものづくり振興センター運営事業について、企業ニーズや社会情勢を把握し、的確な企業支援を行っていく。
- ・中小企業研究開発支援事業について、経営基盤の強化や技術の高度化を推進するため、引き続きものづくり振興専門員による企業間・産学間連携のコーディネート、各種セミナーの案内や技術的な情報提供により、新製品・新技術の研究開発や販路開拓等の意識啓発を図る。
- ・メイド・イン上越について、認知度向上に向けてより効果的なPR活動に取り組む必要がある。特に県外での認知度が低い状況であり、県外客の集客が見込めるイベントへの出店や、市内外の小売店等との商談の機会を設け、認知度向上と販路拡大を図る。
- ・雪室商品開発等支援事業について、施設の老朽化が進んでいることから、事業者と協議しながら、適切な維持管理に努める。

#### 【執行残額について】

事業費削減：電話機の入替えに伴う回線使用契約の変更による減	87
電話設備工事の内容見直しによる減	25
メイド・イン上越認証審査会を書面審査に変更したことによる旅費の減	100
事業実施方法の見直しに伴う会場借上料の減	44
入札差金：電話設備工事請負費の入札差金	44
メイド・イン上越工業製品パンフレット作成業務委託の入札差金	130
その他：新産業創造支援事業補助金の実績が見込みを下回ったことによる減	2,484
事業実施に伴う執行残	1,089

(単位：千円)

決算書 (P262～P263)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	ものづくり産業活性化事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,584	4,625					4,625
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	959	183	42		734	

**【目的】**

企業間・産学間での連携による新たなプロジェクトの創出等をビジネスに結び付けていくための支援を行うとともに、地域資源をいかした農商工の連携やものづくり産業の活性化を推進する。

## 令和6年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

企業支援コーディネート事業 4,346

## ○令和6年度目標

上越ものづくり振興センターへの企業間・産学間連携のコーディネートに係る相談件数を30件以上とする。

## ○実施内容、これまでの経過等

ものづくり振興専門員を1名配置し、市内中小企業等を訪問し、企業間、産学間連携のコーディネートを行うとともに、市内中小企業の生産性の改善や技術の高度化につなげるための技術的な情報提供を行った。

企業訪問等件数：105件、技術相談件数：24件

## ○目標達成状況

企業間・産学間コーディネートに係る相談件数は24件となり目標を達成しなかったが、当初想定していなかった、加工技術や製品検査等の課題解決を支援した。

上越市ものづくり企業データベース事業 279

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・インターネットを通じて市内ものづくり企業の情報を発信し、市内中小企業者等の受注機会の拡大や企業間連携に活用した。
- ・令和6年度アクセス数：95,908件（令和5年度は71,388件）
- ・令和6年度末データベース掲載企業数：176社（令和5年度は175社）

決算書 (P262～P263)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	ものづくり産業活性化事業		

#### 【事業の成果】

- ・企業支援コーディネート事業では、企業からの各種相談に対し、課題解決に向けた技術的な助言や大学、支援機関及び企業とのマッチングなどの調整等を行った結果、産学連携による新商品の開発が始まるなど、企業間・産学間連携を推進することができた。
- ・上越市ものづくり企業データベース事業では、企業で技術的な課題等が発生した場合に、その課題解決に適した企業を効率的に検索することが可能となったことで、企業間連携につながったほか、企業に対し、データベースを経由した問い合わせもあり、市内ものづくり企業の情報発信や、市内中小企業者等の受注機会の拡大に寄与することができた。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・令和6年度にもものづくり振興専門員が交代したことから、引き続き、企業訪問や支援機関等との情報交換を通じて、信頼関係や連携体制の構築に努め、市内中小企業の技術の高度化や新製品の開発につながる企業間・産学間連携の調整を行う。
- ・上越市ものづくり企業データベース事業について、掲載企業数の増加を図り、市内企業の更なる情報発信に努める。

#### 【執行残額について】

事業費節減：オンラインの活用などセミナーや企業訪問の方法を見直したことによる減	165
機械要素技術展PR物品の運搬方法を見直したことによる減	18
事業未実施：庁用車やサーバー等の不具合が発生しなかったことによる修繕料等の残	42
その他：ものづくり振興専門員報酬等の執行残	684
事業実施に伴う執行残	50

(単位：千円)

決算書 (P262～P263)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,031	5,892	475			70 (使用料)	5,347
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,139	54				1,085

**【目的】**

既存産業の高度化や新たな成長産業の創出に向け、人材育成や企業間連携を支援することにより企業の経営力を向上させる。

## 令和6年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

見本市等出展事業補助金 2,582

## ○令和6年度目標

15件以上の見本市等出展事業補助金の活用を図る。

## ○実施内容、これまでの経過等

県外やオンラインで開催された展示会等への出展に対して経費の一部を支援した。

区分	補助件数	補助額	商談件数	商談成約件数※	商談成約金額※
一般枠	7件	1,044千円	251件	14件	312,956円
新市場開拓枠	3件	589千円	128件	6件	227,000円
海外枠	2件	949千円	285件	55件	457,500円
合計	12件	2,582千円	664件	75件	997,456円

※商談成約件数、金額は、展示会等の出展直後に提出された実績報告書の数値を集計したもの。

- ・ものづくり企業データベースのメーリングリストの活用や、個別周知により見本市等への積極的な出展を促した。
- ・令和5年度に支援した15件に対し、1年後の効果を調べるため、追加調査を実施した結果、商談成約件数150件、商談成約金額21,638,479円であった。

## ○目標達成状況

見本市等出展事業補助金の活用件数が12件となり、目標を達成することはできなかった。

人材育成事業 179

## ○令和6年度目標

研修を受講した企業に対するアンケートにおいて、8割以上の良好な評価を得る。

決算書 (P262～P263)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		

○実施内容、これまでの経過等

(1) 階層別、テーマ別の集合研修 (69)

事業名	研修内容	参加人数
新製品・新技術開発 チャレンジセミナー (令和6年11月18日)	市内中小企業者の新製品・新技術開発に向けた意識の醸成を図るため、国の補助金を活用し研究開発に取り組む企業による事例紹介	46人
製造業管理者向け研修 (令和7年3月26日)	「凡ミスを甚大な被害にしないために ヒューマンエラー対策講座」	25人

(2) 製造業人材育成支援事業補助金 (110)

これまで補助対象事業や企業規模により異なっていた補助メニューを1つの補助金に統合し、事業者が行う幅広い人材育成の研修に対応できるよう利便性を向上したことにより、3件の利用があった。

補助件数	補助額	研修内容
3件	110	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場管理者養成コース</li> <li>新任管理者研修</li> <li>社内コミュニケーションスキルの向上</li> </ul>

○目標達成状況

研修参加者へのアンケートにおいて、84%（回答者50件のうち42件）が「とても参考になった」、「やや参考になった」との回答であり、目標の8割以上を達成した。

上越ものづくり協議会補助金 1,902

○令和6年度目標

展示会への共同出展に参加する企業を6社以上確保し、取引につながる商談等を各社が1件以上実施する。

○実施内容、これまでの経過等

市内ものづくり企業等で組織する上越ものづくり協議会が行う第29回機械要素技術展への共同出展に対し支援を行った。

- ・開催日：令和6年6月19日～21日
- ・開催場所：東京ビッグサイト

○目標達成状況

機械要素技術展への共同出展については、6社が出展し目標を達成した。一方、取引につながる商談等については、6社中3社は実施できたが、残りの3社は実施できず、目標を達成することはできなかった。

工業関係団体等事業活動費補助 99

○令和6年度目標

上越地区酒造研究会が計画どおり事業を遂行できるように支援する。

決算書 (P262～P263)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		

○実施内容、これまでの経過等

上越地区酒造研究会が実施した、杜氏・蔵人の技術向上や技能伝承のための清酒品評会や技術研修会等の活動に加え、日本酒に対する関心を高め、需要喚起につなげることを目的とした市民向けイベント（越後・謙信SAKEまつり前夜祭）に対し、経費の一部を補助した。

○目標達成状況

上越地区酒造研究会が計画した技術研修会や越後・謙信SAKEまつり前夜祭のPRイベントなどが確実に実施された。

中山間地域振興作業施設維持経費 180

○実施内容、これまでの経過等

地域の農産物の加工施設（清里区武士作業施設、棚田作業施設）を民間事業者へ貸与し、中山間地域における産業振興を図った。

- ・清里区武士作業施設を地元漬物製造業者へ貸与
- ・清里区武士作業施設の特定建築物等定期点検を実施
- ・清里区棚田作業施設を一般社団法人榎池農業振興会へ貸与

ものづくり企業DX推進支援事業（IT人材育成） 950

○令和6年度目標

市内のものづくり企業へのアンケートにおいて、80%以上の企業がDXに「既に取り組んでいる」「取組を検討している」状態とする（令和4年度アンケートでは65.4%）。

○実施内容、これまでの経過等

- ・集合研修の開催

事業名	目的・内容	参加人数
製造業DXセミナー (令和6年9月20日)	事業者のDXマインドの醸成を図り、DX導入機運を高めるため、主に経営者層を対象にセミナーを開催 「これからの経営に求められるDX戦略 ～DXの本質、事例と実践に向けた進め方～」	36人
製造業DX実践研修 (令和6年12月26日) (令和7年1月22日) (令和7年2月12日)	DX導入の核となる実務担当者が必要な知識や手法を習得し、企業のDX導入を推進することを目的にDXの基礎や具体的プロセスを実践的に学ぶワークショップ型研修（全3回）	7人

○目標達成状況

ものづくり企業データベースに登録している企業を対象に実施したアンケートにおいて、約81%（回答者57件のうち46件）がDXに「既に取り組んでいる」、「取組を検討している」と回答しており、目標を達成した。



(単位：千円)

決算書 (P262～P265)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
77,009	70,372	27,851				42,521
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,637		207		6,430	

**【目的】**

企業誘致を通じて、税収の確保や雇用の創出により地域経済の活性化を図る。

## 令和6年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

企業誘致促進事業 3,950

## ○令和6年度目標

地域経済の活性化のため、当市の特性をいかせる企業への誘致活動や産業団地等に進出した企業を含む市内企業に対する事業活動のフォローアップなどを行う。

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) 戦略的な企業誘致活動の実施 (3,101)

- ・広域交通網の結節点にある当市の優位性をいかし、企業誘致活動を展開した。
- ・製造業や道路貨物運送業を中心とした市内外の企業に、オンライン面談を含め59件の企業訪問を行った。
- ・企業訪問では、企業からの情報収集や支援ニーズの把握に合わせ、補助制度や優遇制度を紹介し、当市への新規進出や更なる設備投資の促進に努めた。

## (2) 企業誘致支援サービス事業の活用 (849)

- ・企業の立地動向アンケート調査を通じて立地ニーズを把握するとともに、当市への進出を検討する企業や関心を持つ企業に誘致活動を行った。

対象業種：製造業、道路貨物運送業、卸売業、情報サービス業等

対象：1都2府17県（新潟県、長野県、富山県、石川県、福井県、群馬県、栃木県、茨城県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、静岡県、三重県、大阪府、京都府、兵庫県、香川県、沖縄県）に本社を有する事業者（1,500社）  
うち上越市に立地する事業者（253社）

## ○目標達成状況

- ・企業訪問等により、企業の設備投資の動向を捉えながら誘致活動を行った。
- ・市内企業を訪問し、企業活動の状況を把握したほか、市や県、国の優遇制度を説明し、円滑に事業が行われるようサポートした。

決算書 (P262～P265)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

I T企業等のサテライトオフィス誘致促進事業 66,422

○令和6年度目標

国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、I T企業の集積拠点となるオフィスビルの整備を支援するとともに、I T企業や先進企業等のサテライトオフィスを5社以上誘致する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 企業誘致活動 (1,134)

・サテライトオフィスの誘致に向け、首都圏を中心とした市内外のI T企業等に対し、オンライン面談を含め61件の企業訪問を行った。

(2) I T企業等誘致促進業務委託 (5,701)

・I T業界に精通する民間事業者に委託し、当市への視察ツアーや企業交流会を実施したほか、I T企業誘致専用HPを運用した。

<実績>

視察ツアー：3回、5社(延べ)

企業交流会：6回、112社(延べ)

(3) サテライトオフィス等家賃補助金 (4,675)

・サテライトオフィス等の開設に係るオフィスの賃借料の一部を9件支援した。

(4) サテライトオフィス等リフォーム補助金 (4,000)

・サテライトオフィス等の開設に係るリフォーム等に要する費用の一部を2件支援した。

(5) サテライトオフィス等視察費用補助金 (143)

・サテライトオフィス等の開設を検討するために、市内を視察した場合の宿泊費等を4件支援した。

(6) オフィスビル整備支援補助金 (50,000)

・上越妙高駅前において、I T企業等が入居でき、市内企業や団体との交流が可能なオフィスビルを整備する民間事業者に、整備費の一部を支援した。

<支援概要>

補助率：1/2

補助上限額：50,000千円/年

(令和5年度から令和6年度)

認定事業者：飛田観光開発(株)

整備地：JR上越妙高駅西口

(上越市大和五丁目1723番ほか)

整備概要：建築面積 341.82㎡

延床面積 1,715.22㎡

構造・階数 鉄骨造 5階建て

竣工日：令和6年11月26日



<完成したオフィスビル>

(7) サテライトオフィスの誘致促進パンフレットの作成 (219)

・当市の魅力やサテライトオフィスの開設に係る支援制度等をまとめたパンフレットを1,500部作成し、企業訪問やI T企業立地セミナー等でのPRに活用した。

(8) I T企業立地セミナーへの参加 (550)

・民間企業が実施する企業マッチングイベントに参加し、I T企業6社と誘致交渉を行った。

決算書 (P262～P265)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

○目標達成状況

- ・民間事業者への委託や当市にゆかりのある企業経営者などへのPRのほか、企業誘致イベントの開催や企業マッチングイベントへの参加を通じて、IT企業のサテライトオフィスを1社誘致した。
- ・IT企業等の集積拠点となっている上越妙高駅周辺において、IT企業の進出の受皿となるオフィスビルの供用が開始された。
- ・進出したIT企業と市内企業との交流機会を持つことで、関係性の構築や新たなビジネスの創出等のきっかけづくりにつながった。

【事業の成果】

<令和6年度 公設産業団地の分譲実績>

設置者	団地名	業種	分譲面積	備考
新潟県	新潟県南部産業団地	小売業	14,065.31 m <sup>2</sup>	
上越市	板倉北部工業団地（板倉区）	製造業	6,000.02 m <sup>2</sup>	拡張
合計		2社	20,065.33 m <sup>2</sup>	

<分譲中の公設産業団地の状況 令和6年度末現在>

設置者	団地名	工場用地面積[ha]	分譲企業数[社]	分譲済面積[ha]	分譲率[%]	分譲可能面積[ha]
新潟県	新潟県南部産業団地	91.60	56	90.78	99.1	0.82
上越市	大潟工業団地（大潟区）	85.32	18	50.26	58.9	35.06
	板倉北部工業団地（板倉区）	6.10	9	3.58	58.7	2.52
	今曽根工業団地（清里区）	1.75	6	1.36	77.7	0.39
合計		184.77	89	145.98	79.0	38.79

※新潟県南部産業団地の分譲可能面積は地区計画内緑地

※大潟工業団地の分譲可能面積は民有地

<IT企業等の誘致実績>

開設場所	入居施設名	事業内容	上越オフィスでの雇用
上越妙高駅周辺	HIDA OFFICE	システムエンジニアリングサービス、ソフトウェア受託開発	1人
合計		1社	1人

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・企業誘致活動を推進していくにあたり、公設による市内産業団地の分譲可能面積が残り少ないことから、大潟工業団地の整備を着実に進めるとともに、その先を見据え、新たな工業団地の整備に取り組む必要がある。
- ・IT企業や先進企業等のサテライトオフィスの誘致が1社にとどまったことから、現状やこれまでの成果等を検証し、今後の誘致活動の手法や各種支援制度のあり方を検討する必要がある。

決算書 (P262～P265)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

**【執行残額について】**

事業未実施：企業団地パンフレットの増刷を見送ったため	207
その他：サテライトオフィス設置に係る補助金の実績が見込みを下回ったため	4,995
I T企業等誘致促進業務委託料や旅費等の実績が見込みを下回ったため	1,435

(単位：千円)

決算書 (P264～P265)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	産業団地管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 (譲収入)	一般財源
31,238	28,200		13,944		1	14,255
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,038		675	741	1,622	

## 【目的】

産業団地において、分譲用地及び調整池等を適切に管理する。

## 令和6年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 市営産業団地の維持管理 (12,153)
  - ・分譲用地や調整池周辺などの草刈り
  - ・調整池等の汚泥処理 など

## &lt;令和6年度 実施内容&gt;

団地名	内容	事業費
西田中企業団地	草刈り、看板借地料	219
下五貫野企業団地	草刈り、看板設置料、調整池汚泥処理	1,308
下五貫野第二企業団地	草刈り、調整池汚泥処理	1,406
流通業務団地	草刈り、調整池汚泥処理	1,728
和田企業団地	草刈り、枝剪定	823
和田第二企業団地	草刈り	488
浦川原第一工業団地 (浦川原区)	草刈り、分離槽・集水柵土砂撤去、看板借地料	947
浦川原第二工業団地 (浦川原区)	草刈り	45
黒川工場団地 (柿崎区)	草刈り	308
大潟工業団地 (大潟区)	犀潟・潟町間鉄道線路側溝利用者協議会負担金	1,037
西福島工業団地 (頸城区)	草刈り、看板修繕、看板借地料、消耗品購入	533
板倉北部工業団地 (板倉区)	草刈り、調整池汚泥処理	1,308

決算書 (P264～P265)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	産業団地管理費		

団地名	内容	事業費
今曾根工業団地 (清里区)	草刈り	238
三和西部工業団地 (三和区)	草刈り	533
三和西部産業団地 (三和区)	草刈り、調整池汚泥処理、 岡木溜排水路維持管理負担金、看板借地料	1,232
合計 (15 団地)		12,153

(2) 新潟県南部産業団地の維持管理 (16,047) (うち県からの受託事業分 13,944)

- ・調整池ポンプ施設の定期点検、保守点検
- ・分譲用地や調整池周辺などの草刈り
- ・大側溝汚泥処理
- ・樹木伐採

#### 【事業の成果】

- ・企業誘致及び立地企業の操業に支障がないよう産業団地を良好な環境に保つことができた。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・産業団地内の調整池や側溝に汚泥が堆積して、排水の調整機能が低下するなど施設が有する機能や環境を阻害することのないよう、汚泥の除去等を計画的に実施する。

#### 【執行残額について】

事業未実施：害虫の未発生による残	675
入札差金：施設管理委託料等の入札残金	741
その他：電気料金の執行残など	1,622

<下五貫野第二企業団地第二調整池汚泥処理状況>



着手前



着手後

(単位：千円)

決算書 (P264～P265)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
77,139	72,319			5,200	8,448 (繰入)	58,671
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,820			512	4,308	

## 【目的】

商工団体等が実施する販わい創出のための取組や地域の事業者による売上増加に資する活動を支援することで、個店の経営力や集客力の向上を図り、地域商業の振興につなげる。

## 令和6年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

地域商業活性化事業補助金 44,033

○令和6年度目標

補助件数：18件

○実施内容、これまでの経過等

- ・収益力向上に効果が見込まれ、かつ、補助事業実施後も効果が持続する事業に対し、事業に要する経費の一部を補助した。

補助件数：15件

一般事業（単一団体で実施する事業）補助実績（補助率2/3、補助上限額2,500千円）

	事業名	実施団体	事業費	補助額
1	柿崎商工会プレミアム付商品券発行支援事業	柿崎商工会	17,361	1,597
2	板倉商工会プレミアム付商品券発行事業	板倉商工会	24,323	2,500
3	三和商工会プレミアム付商品券発行事業	三和商工会	24,425	2,500
4	名立商工会プレミアム付商品券発行事業	名立商工会	9,885	1,266
5	高田直江津寿司商生活衛生同業組合プレミアム付商品券発行事業	高田直江津寿司商生活衛生同業組合	19,913	2,500
6	イオン上越専門店街プレミアム商品券事業	イオン上越専門店街活性化実行委員会	18,800	2,500
7	上友会プレミアム付商品券発行事業	上友会	8,549	1,612
8	ここに広げる美活の輪 「ご褒美美活ギフト」開発改良事業	美活サミット実行委員会	3,966	2,500
一般事業 計			127,222	16,975

決算書 (P264～P265)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

連携事業（複数団体で実施する事業）補助実績（補助率 3/4、補助上限額 5,000 千円）

	事業名	実施団体（代表団体）	事業費	補助額
1	高田本町商店街販売促進事業	上越市本町五丁目商店街振興組合	34,461	4,910
2	高田すみっコ商業倶楽部 2024 プレミアム付商品券発行事業	高田北部まちづくり活性化協議会	36,834	5,000
3	「プレミアム付商品券発行事業」＋「商店街個店魅力発信事業」＋「年末謝恩ダブルチャンス事業」	直江津商店連合会	19,327	3,438
4	越後謙信 S A K E プレミアム付商品券発行事業	上越酒類販売協議会	36,758	4,952
5	商工会合併前感謝企画 上越南地区商工会「上越南スタンプラリー」	板倉商工会	5,293	665
6	上越スイーツ新商品開発・販売促進事業	上越のスイーツを活性化する会	5,465	4,099
7	上越の「うんまい！」魅力 P R ・販売促進事業	上越の「うんまい！」を広げる会	5,326	3,994
連携事業 計			143,464	27,058

○目標達成状況

- ・商工団体等の事業活動は活性化してきたものの、補助件数は 15 件にとどまり、目標を下回った。

商店街等環境整備事業補助金 4,582

○令和 6 年度目標

補助件数：4 件

○実施内容、これまでの経過等

- ・商店街駐車場の消雪設備やアーケードの修繕、LED 街路灯の新設などを支援した。
- ・補助件数：4 件

	団体名	事業内容	補助額
1	上越市本町三丁目商店街振興組合	アーケード照明の交換及び消雪施設の修繕	435
2	上越市本町四丁目商店街振興組合	消雪井戸ポンプ洗浄・ポンプ取替等	1,597
3	上越市本町五丁目商店街振興組合	アーケード柱の修繕及びフリーWi-Fi の設置	1,750
4	新土橋商工振興会	LED 街路灯の新設	800

○目標達成状況

- ・各種団体に補助制度を周知したほか、申請団体の事前相談に応じ、目標の 4 件の補助件数を達成した。

決算書 (P264～P265)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

空き店舗等利用促進補助金（13区対応型） 932

○令和6年度目標

補助件数：1件

○実施内容、これまでの経過等

- ・13区の商業地における空き店舗への新規出店に対し、改装費の一部を補助した。

	出店地	事業内容	補助額
1	板倉区	コーヒー店・古着店	932

○目標達成状況

- ・関係機関と連携し、支援制度の周知と出店希望者への相談に応じ、目標の1件の補助件数を達成した。

経営に関する個別相談会の開催 0

○実施内容、これまでの経過等

- ・中小企業者の経営課題の解決に向けて、専門家による個別相談会を開催した。
- ・相談会開催回数：6回、相談件数：延べ9件

大島やまざくら管理運営業務 13,389

○令和6年度目標

施設利用者数：38,655人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 大島やまざくら施設管理運営業務委託料（8,324）

生鮮食品や日用品を扱うスーパーマーケットである「大島やまざくら」の運営を指定管理業務として委託するとともに、経営改善と売上げの維持・確保に向けた助言を行った。

- ・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	有限会社やまざくら
指定管理期間	令和6年4月1日～令和11年3月31日

(2) 移動販売車取得費（4,300）

移動販売車の老朽化に伴う車両入替え（軽貨物車（架装一式・付属品含む））：1台

(3) 修繕料（765）

店舗看板及び生鮮食品用冷蔵庫の修繕

○施設の管理実績

- ・利用者数

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績
利用者数	39,074人	38,553人	38,655人	40,000人

決算書 (P264～P265)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				予算現額	実績
①収入		-	-	-	-
②支出	大島やまざくら 管理運営委託料	4,707	4,707	8,324	8,324
	再算定による 増減額※1	-	-	1,769	1,769
	エネルギー価格 高騰補填金※2	439	-	-	-
	備品購入費	-	449	4,812	4,300
	修繕料	-	250	768	765
	公共建築物定期 点検業務委託料	108	-	-	-
合 計		5,254	5,406	13,904	13,389
③公費投入額 (②-①)		5,254	5,406	13,904	13,389
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		134	140	360	335

※1 新型コロナウイルス感染症の影響等があった指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増減した額

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	-	-	-	-
	大島やまざくら 管理運営委託料	4,279	4,279	5,959	7,567
	再算定による 増減額	-	-	-	1,608
	エネルギー価格 高騰補填金	439	-	-	-
	その他	53,545	56,910	53,838	61,427
②支出		58,238	60,918	59,697	67,508
差引 (①-②)		25	271	100	1,486

※金額は全て税抜き

決算書 (P264～P265)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

○目標達成状況

- ・隣接地において地域イベントが開催されたことや、地元商工会が実施する消費喚起の取組が奏功し、施設利用者数は目標を1,345人上回る40,000人（店舗利用者35,050人、移動販売利用者4,950人）となった。

オラレ上越設置協力事業 8,448

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和6年8月に上越市、府中市、富岡町内会、富岡小学校、同校PTA、(株)パティオなどで構成する「オラレ上越環境委員会」を開催し、施設の運営状況や周辺地域の環境対策等について報告した。
- ・オラレ上越では、富岡小学校の校門前に交通誘導員を配置し、児童が下校する時間帯の安全確保に取り組んだ。
- ・地元町内会、小学校等から、周辺地域への悪影響やトラブルに関する個別の報告はなく、施設の円滑な運営が行われている。

地域独自の予算事業 935

- ・さんわ桜の陣事業（三和区）

【事業の成果】

- ・大島やまざくらについては、地域における買物困難者の利用を支援するとともに、移動販売を通じて、見守りを兼ねた細やかなサービスを提供することができた。
- ・地域商業活性化事業補助金の活用を通じて、実施団体による収益力向上等の取組を支援することができた。
- ・経営に関する個別相談会の開催により、事業者の経営課題の解決に資することができた。
- ・オラレ上越については、周辺地域への環境に配慮した運営に協力することができた。
- ・空き店舗等利用促進補助金（13区対応型）では、出店希望者に対し、専門家による相談会や関係機関の支援情報を提供するなどして、1店舗の出店につなげることができた。
- ・商店街等環境整備事業補助金では、申請団体への支援を通じて商店街利用者の利便性や安全性の向上につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・大島やまざくらについては、大島区の人口減少や仕入れ価格の高騰などに伴い、厳しい経営状況にあるが、地域に密着したきめ細やかなサービスの提供に配慮しつつ、利用者のニーズを踏まえた品ぞろえや社会情勢にあわせた適正価格による販売などによる売上げの向上と、在庫管理の徹底、食品ロスの削減等による経費削減に向けた取組を推進する。
- ・地域商業活性化事業補助金は、各団体の主体的な取組を後押ししながら、より効果的な事業展開が図れるよう促していく必要がある。

【執行残額について】

入札差金：大島やまざくら移動販売車購入	512
その他：大島やまざくら店舗看板修繕の執行残	3
地域商業活性化事業補助金の補助額が見込みを下回ったため	2,681
空き店舗等利用促進補助金の補助額が見込みを下回ったため	68
商店街等環境整備事業補助金の補助額が見込みを下回ったため	1,418
地域独自の予算事業実施に伴う執行残	138

(単位：千円)

決算書 (P264～P265)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中心市街地活性化対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26,666	25,104				3,223 (財源収入)	21,881
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,562				1,562	

**【目的】**

中心市街地活性化プログラム（以下、「活性化プログラム」という。）に基づき、商店街や商工団体、市民団体等の各種取組の実施主体と連携し、高田・直江津両地区の中心市街地の活性化を図る。

## 令和6年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

中心市街地活性化推進事業 11,621

## ○令和6年度目標

高田地区：商店街等の魅力や利便性の向上を図るとともに、若者の来訪機会の創出や、空き店舗の解消に向けた取組を支援する。

直江津地区：うみがたり等の拠点施設への来訪者にまちなか回遊を促す仕掛けの充実や他の地域との連携に向けた取組を支援する。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・まちづくり支援業務 (7,194)

商店街や商工団体、市民団体等が実施する中心市街地の活性化に資する取組に対し、助言・調整などを行うとともに、中心市街地活性化補助金を交付した。

- ・中心市街地活性化協議会への支援 (810)

活性化プログラムに基づく取組を推進するとともに、空き店舗解消に向けた調査・情報発信を行った。

- ・第4期活性化プログラム策定 (1,221)

市民の買物行動に関するアンケート調査や各種取組の検証等を行い、第4期活性化プログラムを策定した。

決算書 (P264～P265)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中心市街地活性化対策事業		

○目標達成状況

- ・高田地区では、若手商業者によるイベント等を支援するとともに、商店街の個店がイベントにあわせた限定商品の販売やサービスの提供のほか、営業時間を延長するなどして、新たな客層を集客することができた。
- ・直江津地区では、他の地域や団体等との連携を支援し、街なかでのイベントの開催や地域内の回遊促進の取組につなげることができた。
- ・市民へのアンケート調査や商店街関係者へのヒアリング、上越市中心市街地活性化協議会における協議を経て、第4期活性化プログラムを策定した。
- ・中心市街地活性化協議会の事業として、独立行政法人中小企業基盤整備機構が派遣する中小企業アドバイザーの助言を得ながら、若い世代を巻き込んだ活性化策について高田地区と直江津地区で勉強会を開催した。

まちづくり会社交付金事業 11,723

○令和6年度目標

中心市街地の活性化に資するイベントや新たな担い手による取組を支援することで、街なかの賑わいの創出や商店街の魅力の向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・中心市街地の賑わいを創出するイベント事業への支援 (9,917)

事業名	高田地区	直江津地区
イベント補助事業	高田本町春フェスタ、花フェスタ、七夕まつり、越後・謙信SAKEまつり、本町ハロウィンまつり等	三八朝市まつり、祇園祭ホコ天、なおえつ鉄道まつり、互の市イベント等

- ・若手商業者等の新たな担い手や市民団体等が実施する取組への支援 (406)

事業名	高田地区	直江津地区
団体等支援事業	10年ビジョン検討会、高校生チャレンジショップ	直江津まちなか回遊促進プロジェクト

- ・直江津まちづくり活性化協議会による情報発信・PR事業への支援 (500)
- ・なおえつ茶屋運営事業への支援 (900)

○目標達成状況

- ・高田地区では、新たな客層をターゲットとしたイベントの開催など若手商業者の活動支援を通じて、担い手育成や商店街の魅力の向上を図ることができた。
- ・直江津地区では、地域の特性を活かしたイベントの実施やまちなか回遊を促進する取組の支援を通じて、にぎわいを創出することができた。

決算書 (P264～P265)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中心市街地活性化対策事業		

空き店舗等利用促進事業（中心市街地対応型） 1,760

○令和6年度目標

- ・補助件数：6件

○実施内容、これまでの経過等

- ・中心市街地の空き店舗等に出店する際の改装費の一部を補助した。

	場 所	事業内容	補助額
1	本町3丁目	飲食店	333
2	本町3丁目	放課後等デイサービス	1,000
3	本町3丁目	ネイルサロン	427

○目標達成状況

- ・出店希望者の意向を踏まえ、関係機関と連携して相談に応じたものの、年度内の出店が見込めないことなどの理由から、補助件数は3件となり、目標を下回った。

#### 【事業の成果】

- ・中心市街地活性化推進事業では、第3期活性化プログラムの基本方針に基づき商店街や商工団体、市民団体等による主体的な取組や各団体との連携を促し、事業効果を高めることができた。また、アンケート調査や関係団体への意見聴取を実施し、現状や課題を把握するなど第3期プログラムに基づく取組を検証し、令和7年度を初年度とする第4期プログラムを策定した。
- ・まちづくり会社交付金事業では、高田・直江津両地区ともイベント等の実施を通じ、街なかの賑わい創出と回遊促進が図られた。
- ・空き店舗等利用促進補助金は目標件数を下回ったが、次年度の出店につながる事前相談に対応した。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・第4期活性化プログラムに基づき、商業者や観光事業者、市民などが主体となって実施する取組を、商工会議所やまちづくり会社と連携しながら支援していく必要がある。
- ・中心市街地への愛着を持つきっかけ作りのため、若い世代が主体的に実施するイベント事業を支援していく必要がある。
- ・空き店舗等利用促進事業では、関係機関等の支援策を紹介するなど、出店後の経営安定化の取組についても支援していく。

#### 【執行残額について】

そ の 他：まちづくり会社交付金の実績が見込みを下回ったため	157
空き店舗等利用促進補助金の実績が見込みを下回ったため	1,073
事業実施に伴う執行残	332

(単位：千円)

決算書 (P264～P267)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	直江津港振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
129,517	127,051				18 (譲入)	127,033
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,466				2,466	

## 【目的】

当市の重要な産業基盤である直江津港の利活用を促進することにより、市内産業の活性化と地域の振興を図る。

## 令和6年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

港湾振興企画事業 127,051

## ○令和6年度目標

- ・直江津港の外貿定期コンテナ航路の利用企業を増加させ、令和3年のコンテナ貨物量である27,500TEUを目指す。
- ・令和7年度までにクルーズ客船の寄港を目指す。
- ・佐渡汽船㈱などの関係者と連携して小木直江津航路の利用促進に取り組む。
- ・直江津港におけるカーボンニュートラルポート形成のため、直江津港港湾脱炭素化推進協議会に参画し、新潟県が令和6年度中に策定する直江津港港湾脱炭素化推進計画に基づいた取組を関係機関と進める。

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) ポートセールス関連事業 (1,561)

## ① ポートセールス

- ・コンテナ貨物量の拡大につなげるため、長野県内の企業を中心に訪問し、直江津港の優位性や補助制度について説明しながら利用を提案した。

ポートセールス：217企業・団体（市内：61、県内：11、長野県：96、首都圏：31、その他：18）

## ② 港湾振興専門員による企業訪問

- ・専門的な視点から企業に対し直江津港の利用を提案するため、国際物流に精通した港湾振興専門員によるポートセールスや港湾事業者との打合せを行った。

決算書 (P264～P267)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	直江津港振興事業		

③ 外貿定期コンテナ航路の利用促進のための支援

- 直江津港から新たに1TEU以上の輸出又は輸入を開始した企業（初利用事業者）、初利用時の実績を維持又は増加させた企業（継続利用事業者）に対し、外貿定期コンテナ貨物利用拡大支援事業補助金を交付した。（TEU：20フィートコンテナ換算）

区分	利用企業数	利用実績	補助額
初利用事業者 (輸入)	1社	2TEU	20
継続利用事業者	(輸入)	47TEU	100
	(輸出)	2TEU	20
合計	3社	51TEU	140

(2) クルーズ客船の誘致 (293)

- クルーズ客船の誘致に向け、船会社や旅行会社等への訪問セールスを行うとともに、新潟県等と連携し、船会社等を当市に招へいし、観光資源等を視察するFAMツアーを実施した。また、寄港時の受入内容について関係者と協議した。

訪問セールス：15社、FAMツアー：2社、寄港時の受入内容の協議：7回

(3) 小木直江津航路の利用促進 (125, 197)

① 小木直江津航路運営費等支援金

- 関係自治体と連携し、佐渡汽船㈱に財政支援を行った。  
※単年度予算額 (1/3) により、令和5～7年度の3年間支援を継続  
令和5年度 122,234千円  
令和6年度 122,233千円 (債務負担行為 令和7年度 122,233千円)

② 小木直江津航路利用促進事業補助金

- 「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録が目前となる機会を捉え、市民による小木直江津航路の利用を促進するため、同航路を往復利用する市民の片道運賃相当額の補助を実施した。
- 実施期間：5月7日（火）～6月30日（日）  
利用実績：863人（大人784人、小児79人）

③ 小木直江津航路二次交通対策事業補助金

- 小木直江津航路の最終到着便を利用する乗船客の二次交通を確保するため、佐渡汽船㈱及び関係自治体と連携し、港と駅を結ぶジャンボタクシーの運行を支援した。
- 補助期間：4月1日（月）～11月17日（日）  
運行日数：212日（欠航日を除く）  
利用者数：484人

④ 当市と佐渡市の若手職員による政策提案に向けた研修

- 佐渡市の職員と共同研修を実施し、小木直江津航路の利用増加や直江津港、小木港の活性化に向けた政策を両市長に対して提案した。

⑤ 佐渡航路に係る各種会議等

- 県や佐渡市等が開催する佐渡航路に係る各種会議に出席し、航路の維持・確保のための情報共有及び意見交換を行うとともに、小木直江津航路のより一層の利用促進に関係者とともに取り組んだ。

決算書 (P264～P267)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	直江津港振興事業		

(4) 新潟県が設置する直江津港港湾脱炭素化推進協議会への参画 (0)

- ・直江津港港湾脱炭素化推進協議会に参画した。

○目標達成状況

- ・令和6年のコンテナ貨物量は26,324TEUとなり目標を達成できなかったものの、産業機械の輸出や農産加工品、紙・パルプの輸入が好調だったことなどにより、コロナ禍以降初めて増加に転じた。
- ・令和7年度中のクルーズ客船の寄港が決定した。  
(令和7年8月1日(金):MITSUI OCEAN FUJI寄港)
- ・佐渡汽船(株)などの関係者と連携して小木直江津航路の利用促進に取り組み、輸送人員は前年比116.1%の82,776人となった。
- ・直江津港港湾脱炭素化推進協議会に参画し、令和6年12月に新潟県が作成した直江津港港湾脱炭素化推進計画の推進に向け、関係機関と取組を進めることとした。

上越沖メタンハイドレート商業化促進事業 0

○令和6年度目標

- ・環境イベントや出張授業等を通じた広報・啓発活動を継続し、メタンハイドレートに対する市民の関心を高める。
- ・メタンハイドレートの調査研究等に関する情報を収集し、関係者との関係構築を図りながら、国等へ働き掛けを行う。

○実施内容、これまでの経過等

(1) メタンハイドレートに対する理解促進

- ・「環境フェア」にブース出展し、市民にメタンハイドレートの意識啓発を行った。
- ・「科学の祭典」にブース出展し、国立研究開発法人産業技術総合研究所(以下「産総研」)によるメタンハイドレートの説明及び燃焼実験を行った。
- ・「ガス水道フェア2024」および「寒ぶりまつり」に出展し、パネルやチラシを用いて市民にメタンハイドレートの意識啓発を行った。
- ・県主催「表層型メタンハイドレート出前授業 in 上越」を後援した。  
(参加者:大潟町小学校5年生66人、6年生56人)
- ・県主催「表層型メタンハイドレート講演会」を後援した。(参加者:57人)

(2) 他団体との関係構築

- ・産総研の研究成果報告会(オンライン)に参加し、研究開発の進捗状況について情報収集を行った。

(3) 国への働きかけ

- ・商業化に向けた取組の加速と直江津港の活用に向け、国に要望活動を行った。

○目標達成状況

- ・環境フェアや科学の祭典等への出展及び県主催の出前授業や講演会を通じ、参加した市民や市内企業に、メタンハイドレートの研究開発の現状等に触れる機会を提供することで関心を高めた。
- ・産総研等との連携した広報・啓発活動を通じ、関係性を維持するとともに、産総研の研究成果発表会への参加や同団体との面談等による最新の情報収集に基づき、国への要望活動を行った。

決算書 (P264～P267)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	直江津港振興事業		

#### 【事業の成果】

- ・ポートセールスや外貿定期コンテナ貨物利用拡大支援事業補助金の活用により、直江津港を新たに利用する事業者が増加した。
- ・8年ぶりとなる直江津港へのクルーズ客船の寄港が決定した。
- ・メタンハイドレートの調査研究等に関する情報を収集し、国への要望に活用するとともに、当調査研究に係る団体等との関係性を維持した。
- ・令和5年度に引き続き当市と佐渡市の職員交流を実施し、両市長へ小木直江津航路の活性化に向けた政策を提案し、その一部事業を令和7年度に実施することとした。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・直江津港の外貿コンテナ貨物量は、産業機械の輸出や農産加工品、紙・パルプの輸入が好調だったことなどにより、コロナ禍以降初めて増加に転じたものの、ピークである令和元年時の貨物量には戻っていないことから、引き続き補助金を活用しながら、長野県内を中心とした企業等へのセールスを行い、荷主企業の増加を図る必要がある。
- ・小木直江津航路の維持・確保のため、関係自治体と連携し、引き続き佐渡汽船㈱に財政支援を行うとともに、佐渡汽船㈱や県、佐渡市等と連携しながら利用促進に取り組む。
- ・メタンハイドレートの商業化に向けた取組の加速と直江津港の活用に向け、引き続き、県、産総研等との関係構築を図りながら、国等へ働きかけを行う。

#### 【執行残額について】

その他：外貿定期コンテナ貨物利用拡大支援事業補助金の執行残 1,675  
 小木直江津航路二次交通対策事業補助金等の執行残等 791

(単位：千円)

決算書 (P266～P267)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	貿易振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
819	759					759
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	60				60	

**【目的】**

市内企業の海外への販路拡大に向けた支援を行い、今後の事業展開に伴う地域経済の活性化や直江津港を通じた物流の促進を目指す。

## 令和6年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

## ○令和6年度目標

企業の海外への事業展開を後押しするため、国内外の関係機関等との連携を構築・強化するとともに、市内企業への的確に情報提供する。

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) 海外への販路拡大に向けた情報収集等

- 独立行政法人日本貿易振興機構新潟貿易情報センター（以下「ジェトロ新潟」）への聞き取りや新潟県大連経済事務所運営会議への参加による海外動向の情報収集を行った。

## (2) 貿易関連団体等への負担金の支出

- 貿易関連の情報収集や相談対応等を行うため、ジェトロ新潟及び新潟県大連経済事務所へ負担金を支出した。
- 貿易関連団体による支援制度やセミナー情報を企業へ提供した。
- 日ロ沿岸市長会の意見交換会へ参加し、各市の取組の状況や今後の活動について意見交換を行った。

## ○目標達成状況

- ジェトロ新潟や新潟県大連経済事務所等の関係機関と連携し、企業へ情報提供を行うとともに、海外への販路拡大に関するセミナー等への参加を促した。

**【事業の成果】**

- 貿易関連団体との連携を維持し、企業へ支援制度や展示会、セミナー情報を周知した結果、ジェトロ新潟を介して市内企業2社が、海外へ新たに商品を輸出した。

決算書 (P266～P267)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	貿易振興事業		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・海外事業展開に関心を持つ企業に、商工会議所や商工会、貿易関連団体等と連携した的確な情報提供や支援を通じて、引き続き、海外事業展開を後押しする。

**【執行残額について】**

その他：会議が書面開催等となったことによる普通旅費及び有料道路利用料の執行残 60

(単位：千円)

決算書 (P266～P267)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	住宅建築促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
445,169	445,169				445,169 (譲入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

**【目的】**

貸付残高に対する預託及び償還等の事務を適切に行う。

## 令和6年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

住宅建築等促進資金預託金 445,169

○実施内容、これまでの経過等

平成23年9月まで実施した住宅建築等促進資金の貸付残高に応じた額を金融機関へ預託した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減 (R6-R5)
対象件数	483	442	409	△33
預託金額	828,636	627,447	445,169	△182,278

**【事業の成果】**

・金融機関への預託について、適切に資金管理を行った。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

・本資金については、全ての貸付案件で償還が完了する見込みである令和11年度まで預託を行っていく。

(単位：千円)

決算書 (P266～P267)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	計量検査事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,840	2,777				8 (手数料)	2,769
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	63				63	

**【目的】**

消費者及び事業者が安心して商取引を行う環境を整えることにより、円滑な経済活動の促進を図る。

## 令和6年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

○実施内容、これまでの経過等

- ・計量業務推進員報酬等(2,713)  
計量業務推進員を1人配置し、計量業務を適切かつ確実にを行った。
- ・負担金(18)  
適正な計量行政を遂行するため、全国特定市計量行政協議会を通じて、意見交換や情報収集を行った。
- ・消耗品費等(46)  
計量法の改正を受け、計量関係法令集を更新した。

**【事業の成果】**

- ・計画的に立入検査を実施し、消費者や事業者が安心して商取引を行い、円滑な経済活動ができる環境を整えることができた。
- ・市ホームページ等による制度に関する情報発信や、事業者への啓発チラシの配布などを通じ、市民や事業者に計量業務に関する正しい知識を周知することができた。

<参考：立入検査実施結果>

(単位：件)

		商品量目(小売店)	燃料油メーター	プロパンガスメーター
立入店舗		9	10	6
結果の内訳	適正	9	10	6
	おおむね適正	-	-	-
	不適正	-	-	-
	重大な不適正	-	-	-

決算書 (P266～P267)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	計量検査事業		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・計量法で定められた計量器の使用と、適正な計量の実施に向けた啓発活動に取り組む。
- ・市民や事業者に計量業務に関する正しい知識を周知するため、市ホームページ等により関係情報や各種手続について分かりやすく説明していく。

**【執行残額について】**

その他：事業実施に伴う執行残 63

(単位：千円)

決算書 (P266～P267)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	設備投資促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
216,694	216,692					216,692
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2				2	

**【目的】**

財政的支援を行うことにより、企業の設備投資を促し、市内企業の持続的な成長・発展と地域経済の活性化に寄与する。

## 令和6年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

## ○令和6年度目標

市内企業による業務拡大や生産性向上に向けた設備投資を促し、市の支援制度や国県の制度の周知及び活用サポートをしながら50件以上を支援する。

## ○実施内容、これまでの経過等

・工場等又は設備の新設・増設・更新に対して奨励措置を行うとともに、市内産業団地等の取得に対して補助金を交付した。

## (1) 企業設置等奨励金 (205,671)

・奨励金交付件数：33企業58件

## (2) 上越市企業振興審議会(全4回)の開催(81)

・令和6年度の新たな奨励企業の件数：9件

## (3) 各種法令に基づく課税免除等による設備投資への支援

・地域未来投資促進法に基づく設備投資への支援：2件

・過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく設備投資への支援：5件

・中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入の促進：23件

## (4) 産業団地等土地取得補助金(10,940)

・補助金交付件数：1件

## ○目標達成状況

・原材料の高騰や景気の先行きに対する不透明感などの理由により、中小企業を中心に設備投資を控える動きもあり、令和6年度の新たな設備投資に関する支援は40件となり、目標を10件下回った。

決算書 (P266～P267)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	設備投資促進事業		

**【事業の成果】**

- ・企業の業務拡大や生産性の向上に資する設備投資に対し、適切に支援できた。
- ・令和6年度の奨励企業の指定や先端設備導入計画の認定など、市や国の制度を活用した市内企業による設備投資計画の総額は、40件186億3,958万円、新規雇用者数は92人となった。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・企業の設備投資を促すため、引き続き、企業訪問や関係機関を通じた情報収集と支援制度の周知を行い、企業の業務拡大や生産性向上への取組を支援する。

**【執行残額について】**

その他：旅費の執行残など 2

(単位：千円)

決算書 (P266～P267)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	工業団地整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
850,958	9,165					9,165
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
832,562	9,231		9,231			

## 【目的】

市内の工業団地は分譲が進み、新規立地や事業用地の拡張、移転の要望に対応できる用地が少なくなっていることから、企業の投資計画やニーズに対応可能な工業団地を整備することにより、雇用や税収の確保及び地域経済の成長につなげる。

## 令和6年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

大潟工業団地の整備 178

## ○令和6年度目標

大潟工業団地の整備を進め、令和7年度末の分譲開始を目指す。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・全ての地権者から合意を得るため、個別に丁寧に用地交渉を進めた。
- ・用地単価の再算定のため、不動産鑑定を実施した。

## ○目標達成状況

- ・地権者との協議に時間を要したことから、用地の取得に至らなかった。

工業団地基本計画の策定 8,987

## ○令和6年度目標

大潟工業団地に続く新たな工業団地の確保に向けた検討を進めるための基本計画を策定する。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・今後の工業団地の確保に関する取組方針を定めるため、企業ニーズの把握や適地調査等の基礎調査を実施した。

## ○目標達成状況

- ・基礎調査は完了したが、土地利用に関する関係法令(都市計画法や農業振興地域の整備に関する法律)の規制等の確認に時間を要していることから、工業団地基本計画の策定には至っていない。

決算書 (P266～P267)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	工業団地整備事業		

**【事業の成果】**

- ・大潟工業団地の用地取得において、全ての地権者からの合意には至らなかったものの、多くの地権者から一定の理解を得ることができた。
- ・工業団地基本計画の策定作業において、アンケート調査や関係機関への意見徴取を実施し、適地を抽出するとともに、現状や課題を把握し、基本計画の素案を作成することができた。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・大潟工業団地の整備にあたっては、全ての地権者の合意を得た上で、可能な限り速やかに用地を取得する必要がある。
- ・新たな工業団地の基本計画については、関係課や県などの関係機関と連携を図り、速やかに関係法令の規制等の確認を進める必要がある。

**【執行残額について】**

事業未実施：立木伐採を実施しなかったため 9,231

(単位：千円)

決算書 (P290～P291)	8款4項1目 港湾管理費	所管課等	産業立地課
事業名	港湾管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,487	2,424				167 (譲入)	2,257
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	63				63	

**【目的】**

港の役割や機能について広く周知・啓発することにより、港への理解を深め、直江津港の賑わいの創出を図る。

## 令和6年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

賑わい創出・施設管理事業 584

## ○令和6年度目標

直江津港を身近に感じ、海や港で働く人の仕事に興味を持ってもらうため、港の役割や機能を学ぶ見学会を開催し、300人の参加を目指す。

## ○実施内容、これまでの経過等

## (1) 賑わい創出事業 (364)

## ① 直江津港見学会

- ・港湾関係団体等からの協力により、港の役割や機能を学ぶ見学会を開催した。

開催回数：12回

会場：直江津港

主な内容：直江津港の説明、港見学バスツアー、港湾荷役・海上保安官・発電所・税関等  
仕事紹介、タグボートのデモンストレーション、こがね丸の船内見学、LNG  
基地の見学、発電所の見学、税関の仕事体験

参加者数：174人（申込数272人）

## ② 直江津港VR動画の作成

- ・「日本海にぎわい・交流海道ネットワーク活動支援金」を活用し、関係企業の協力のもと、船からコンテナ貨物を積み下ろしする荷役作業の体験や、ガントリークレーンの操縦席から直江津港を360度見渡せるVR動画を作成した。
- ・「直江津港見学会」や「寒ぶりまつり」でVR動画の体験会を実施し、直江津港に親しみを持ってもらう機会とした。

## (2) 直江津港案内看板等の維持管理 (220)

- ・直江津港案内看板（下源入地内）の支柱塗装修繕を実施

決算書 (P 290～P 291)	8 款 4 項 1 目 港湾管理費	所管課等	産業立地課
事業名	港湾管理費		

○目標達成状況

- ・直江津港見学会について、港湾関係団体との調整の結果、参加者の安全性確保のため受入人数を制限したことにより目標の参加者数に達しなかったが、港への関心を高める機会とすることができた。

地域独自の予算事業 1,840

- ・交流と賑わいによる「みなとまちづくり」事業（直江津区）

**【事業の成果】**

- ・直江津港見学会においては、市内小学校への案内によって、多くの小学生が参加し、港の役割や機能について学び、将来への関心を育むきっかけとなった。
- ・直江津港VR動画の体験会は、大人から子どもまで好評であった。
- ・直江津港の案内看板やモニュメントなどを適切に維持管理・修繕し、直江津港の位置や役割等について周知することができた。
- ・「直江津港盆踊り大会」や「寒ぶりまつり」を実施することにより、地域活性化や地域への愛着が深まったほか、「直江津・佐渡の魅力発信パネル展」において県外の方に直江津港の魅力を知ってもらうことができた。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・引き続き直江津港見学会を開催し、市内外からの参加を促すとともに、幅広い世代から港への理解を深めてもらう機会とする必要がある。

**【執行残額について】**

その他：直江津港見学会の実施に係る消耗品費等の執行残 63

(単位：千円)

決算書 (P290～P291)	8款4項1目 港湾管理費	所管課等	産業立地課
事業名	港湾整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,259	2,096				113 (譲入)	1,983
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	163				163	

**【目的】**

当市の重要な産業基盤である直江津港の機能を強化するため、港湾関係団体と連携を図りながら、港湾計画に基づく直江津港の整備促進に向けた取組を進める。

## 令和6年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

## ○令和6年度目標

国や新潟県が実施する直江津港の整備が進められるよう働き掛けを行い、港の機能を維持する。

## ○実施内容、これまでの経過等

## ・港湾関係団体への負担金の支出

新潟県港湾協会や直江津港湾協会など港湾関係団体へ負担金・補助金を支出するとともに、総会等へ参加した。

## ○目標達成状況

・国や県に対して、港湾施設の適切な維持管理を働き掛け、計画的に港湾整備が進められた。

**【事業の成果】**

・令和6年能登半島地震により被害を受けた鉱産品岸壁の本格復旧工事が完了するなど、港湾整備が着実に行われ、港の機能が維持された。

・負担金・補助金の支出及び総会等への参加により、港湾関係団体との関係を維持した。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

・引き続き港湾関係団体と連携しながら、港湾施設の整備が着実に行われるよう国や県に対して要望活動等を行う。

**【執行残額について】**

その他：日本港湾協会負担金が免除になったこと等による執行残 163